

日本人価値観調査 2019
Japanese Values Today 2019

YAMANeko
RESEARCH
INSTITUTE



山猫総合研究所

YAMANeko RESEARCH INSTITUTE

日本人価値観調査 2019

Japanese Values Today 2019

株式会社山猫総合研究所

Yamaneko Research Institute, Inc.

2019・12・26

(2020/01/20 最終更新)



目次

1. 調査趣旨	3
2. 調査分析手法.....	4
3. 調査結果.....	7
3-1 外交・安全保障、憲法に関する価値観	7
3-2 経済政策に関する価値観	11
3-3 社会政策に関する価値観	15
3-4 女性問題に関する価値観	19
3-5 その他の価値観.....	22
3-6 日本人の価値観分布	26
3-7 各党支持者の横顔	30
4. まとめ.....	35
5. 調査票・回答結果一覧	36
■付録■	51
① Q15（一般的価値観についての設問）：年齢別回答分布.....	51
② Q15（一般的価値観についての設問）：年齢別回答分布グラフ.....	54
付録③ 自民党に対する評価度別各セグメントの内訳.....	57

1. 調査趣旨

シンクタンク株式会社山猫総合研究所は 18 歳以上の男女 2060 人を対象に、協力パートナーとしてマクロミル社のインターネットパネルを利用して価値観調査を行いました。調査項目は、安全保障、憲法、経済政策、社会政策、女性問題などをめぐる価値観のほか、それらに分類しにくい総合的な価値観にわたっています。この調査はアメリカで行われた YouGov を利用したデモクラシー・ファンドのボーター・スタディーズ・グループによる調査（ボーター・サーベイ）のように、選挙と関りのある価値観ギャップについて、広く調査を行ったものです。

調査の目的は、有権者の価値観や志向を政党やメディアがより良く理解するための適切なデータと分析を提供することにあります。本プロジェクトは価値観を収斂させることを目的とするものではなく、むしろ有権者の価値観や志向がどのように投票行動に関わっているのかを明らかにすることを目的としています。有権者として、人びとの声を政治や政策立案に活かすためにはどうしたらよいのか。くみ取られていない声はあるのか。そういった視点から、民主主義をより良く機能させることが必要であるとの思いから、本プロジェクトはスタートしました。健全な議論を行うために、あるいは的確なデータ分析に基づく報道のために、役立てていただきたいと思います。

本調査は党派的なものではなく、政党や公的機関他一切の組織から支援を受けておりません。知的財産権は株式会社山猫総合研究所に所属しており、適切な引用元の明記さえ行えば、国内外を問わず全ての方に調査結果を利用していただくことができます。調査結果の社会に対する還元のため、調査レポートの内容の二次利用に関わる使用料は発生しません。データを利用されたい方は弊社ホームページ(yamaneko.co.jp)までお問い合わせください。

2. 調査分析手法

本調査では、株式会社マクロミル社のパネルを利用したインターネット調査を通じて質問に対する回答を収集しています。収集した回答は 2,060 人であり、年代別に割付を行っています。全国の 18-19 歳が 206 サンプル、20 代、30 代、40 代、50 代、60 代、70 代以上の各セグメントについては 309 サンプルを収集し、性別、職業や都道府県などの回答者のプロフィールに関する事前質問を除き、具体的な設問に対する回答に関しては、2018 年時点の年代別人口に合わせて補正を行っています。調査期間は 2019 年 8 月 30 日～2019 年 8 月 31 日です。セグメント分析を的確にするため（特定の年代が少なくなりすぎると有為な分析が可能なサンプル数を確保できないので）、年代別にサンプルを割り付けしたのちに年代補正を行う調査方法を取っているため、正確な誤差は算出できませんが、所得の偏りは大きくなく、地域分布も人口比例に近似的であり、参議院選挙、衆議院選挙の際の投票行動は、実測値から深刻なずれは存在しません（巻末データを参照）。

ただし、インターネットのパネル調査の性質上、インターネットユーザーである、意識が高いなどの偏りは一定程度存在します。米国のボーター・サーベイほど偏りは大きくはありませんが、投票率は実際よりも高い傾向にあります。弊社の行ったパネル調査では、比例代表で特定の政党候補に投票したと答えた人の割合が 61.8%でした（答えたくない、覚えていない、などの回答を除外しています）。確かに、実際の今年の参院選の投票率が 48.8%であることを考えると、意識調査の回答者には「意識の高い」人が多いことが分かります。

残念ながら、調査にはこうした乖離は付きものです。アメリカのボーター・サーベイは 8000 サンプルを回収していますが、2016 年の米大統領選で投票に行くと答えた人は 93%にも上り、異様に高いことが見て取れます。どうしてこういうことが起きてしまうかというと、世論調査に回答してくれる人というのはどうしても意識が高い人が多くなるから、というのが一つ目の理由です。それに加え、アメリカの調査の手法に関しては多少問題があるように思います。人種や政党支持などの割合を実際の母集団の数字に近づけようとして無作為抽出するプロセスを繰り返す過程で、調査実施者が回答者に「介入」してしまっているのです。つまり、何回にもわたってパネルの登録者をスクリーニングし、インタビューしていく過程で彼らの政治意識を逆に高めてしまったのではないかと思います。

さて、弊社の調査では、自民党や立憲民主党には実際の得票率と大きな違いは見られませんが、公明党が過小代表され、維新の党が過大代表される傾向にあります。2019 年の参院選の投票に関する調査結果を、回答者からの得票率（実際の値）という形で以下に示しておきます。ここでいう回答者からの得票率とは、投票していないと答えた 18.5%、覚えていないと答えた 5.9%、答えたくなかった 18.2%の人びとを除外して、明確に投票先を答えてくれた回答者に限定した政党得票率です。

自民党 36.2% (35.37%)
立憲民主党 18.7% (15.81%)
公明党 5.7% (13.05%)
日本維新の会 14.8% (9.80%)
共産党 7.8% (8.95%)
国民民主党 2.6% (6.95%)
れいわ新選組 5.8% (4.55%)
社民党 1.4% (2.09%)
NHK から国民を守る党 3.8% (1.97%)

このずれは許容範囲の誤差であるといえるでしょう。同種の他の調査と比べてみても、ネットユーザーには年代を問わず維新支持者が多いという偏りの問題があります。党首が YouTube で名をはせた N 国も同じ傾向があるようです。そして、公明党支持者は支持政党や投票先をあまり明らかにしない傾向があり、同種のネット調査や SNS の投稿分析でも補足しきれない場合が多いと言われていいます。こうした事情にかんがみて吟味すると、それほど実態と外れた数値ではないことがお分かりいただけると思います。

年代補正のためのウェイト係数は、18-19 歳が 0.22866916、20 代が 0.77574、30 代が 0.929301567、40 代が 1.171232307、50 代が 0.975964947、60 代が 1.098479567、70 代以上が 1.563502173 です。本レポート末尾の設問別解答のデータ集には、回答者全体の横顔を示す性別、年齢、収入、学歴、メディア消費などの設問に関しては年代補正なし、それ以降の投票行動や価値観などを聞く設問に関しては年代補正済みの結果を示しています。

価値観を聞くにあたって重視したのは、人びとが理解できる表現、道徳や価値のレベルに内面化されているような表現に置き換えて、個々の政策判断や一般的価値観を聞くことです。選択肢はとてもそう思う、まあそう思う、あまりそう思わない、全くそう思わない、どちらともいえない／分からない、の五択に揃え

ています。「どちらともいえない／分からない」を3番目ではなく5番目の選択肢としているのは、世論調査に曖昧な値で答える人が多い傾向にある日本で調査をするにあたって、意見を明確に述べてもらうためです。新聞などの世論調査では、あえて言えばどちらですか？と二度聞くなど、意味合いをより多く出すための工夫がなされているところもありますが、ネットの意識調査ではそのような二度重ねて問うことはしていません。そのため、まずは4段階の意見を目にし、それで自分に合う立場が見つからなかった人が、5つ目の選択肢に目が向くようになっていきます。

分析手法については、セグメント分析、回答者の本音を焙り出すための本音/建前（相関）分析を行っています。セグメントのもっとも代表的なものは年齢ですが、個人の収入、世帯収入、学歴などによるセグメント分析も行っています。そして重要なのが党派による分析です。米国などでは政党所属意識が日本よりも高いため、支持政党を聞くことによりセグメント分析がなされるのが通例ですが、日本の場合、「無党派」が最大の支持政党のため、もっと緩やかに政党支持を定義する必要があります。そのため、二つの指標を用います。一つは政党に対する評価度であり、段階別にセグメント分けします。もう一つは実際の投票行動で見るやり方です。後者の場合は嘘の回答をしている場合を除き、言葉よりも行動に表れた本音をベースに分類することができます。しかし、選挙は頻繁には行われないため、段階別の政党評価度に比べると、段階的な濃淡をつけにくいという弱点があります。そのために、二つの指標をそれぞれ用いています。他方、本音/建前分析は行動と意見の相関をみることで本音を焙り出そうとする手法であり、最新のマーケティング調査手法を踏まえています。この分析手法を用いた場合、回答者の表向きの回答（建前）とはギャップがある重要度（本音）を焙り出すことができます。そうした分析には、有権者の熱意の所在や選挙との関連度が見て取れるという長所があります。

調査・分析手法に関するさらなるご質問については、弊社ホームページよりお問い合わせください。

3. 調査結果

3-1 外交・安全保障、憲法に関する価値観

外交・安全保障と憲法政策に関する価値観調査では、以下の10個の主張に対する回答者の賛否の度合いについて、当てはまるものを答えてもらいました。

- ①日米同盟をもっと強化すべきだ
- ②今後、日本の防衛予算はもっと増やすべきだ
- ③中国は領土的野心を持っていると思う
- ④日本は将来的に、核保有を目指すべきだ
- ⑤韓国に対しては歴史問題で妥協すべきではない
- ⑥憲法9条1項2項は維持したうえで自衛隊を明記する憲法改正案に賛成だ
- ⑦集団的自衛権の行使が一部容認されたことに賛成だ
- ⑧国際社会での活動のために自衛隊を積極的に活用すべきだ
- ⑨テロ対策の強化のために国による監視を強めるべきだ
- ⑩日本は価値観を共有する英国や豪州等と同盟を結ぶべきだ。

このうち、回答者全体の平均的な肯定度が最も強かったのが、③中国の領土的野心、続いて⑤韓国との歴史問題であり、全回答者のそれぞれ79.7%、75.8%がそう思うと答えました。もっとも肯定度が低かったのは④日本の核保有、続いて②の防衛予算増額であり、それぞれ肯定は全回答者の15.1%、37.6%にとどまりました。

⑥憲法改正の安倍首相案に賛成する人は全体の44.5%にのぼり、反対する人は36.9%でした。日本人の安全保障観として近年変化を見せていると思われる項目では、⑧自衛隊の国際貢献、⑩英豪との同盟、⑨テロ対策のための監視強化、は、それぞれ順に48.7%、58.2%、69.7%の賛同を集めました。テロ対策強化が支持されているということは、公権力の行使に慎重な日本人の間でも、安全のためであれば政府の監視に対する支持が広がっている事を示しています。情報化社会によりこれまでよりも民間の主体によってプライバシーが侵食されるケースが増えており、監視コストを受容する傾向にあるのかもしれない。英豪との同盟が過半数の支持を得たのは、安全保障協力の多角化と国際

化の潮流を映したものと言えるかもしれませんが、同時に意識されるべき原因は既出の中国に対する脅威認識の高さでしょう。

日米同盟に関係する設問では、①同盟強化が 49.6%、⑦安保法制が 45.1%の賛同を集めています。日米同盟強化に関しては反対よりも賛成の方が上回るものの、英豪と新しく同盟を締結することほどの支持を得ていない所に、基地問題のコストや「巻き込まれ」リスクの認識が存在するものと考えられます。しかし、同盟を強化すべきという設問に対して、「まったくそう思わない」と答えたのは 6.8%にとどまっており、多くの国民は同盟に反対しているのではなく、同盟強化と現状維持の言説が拮抗している状況が見て取れます。

まとめると、日本人は全体として見れば安全保障に対する危機感があり、現在の日米同盟のあり方を肯定しているということです。韓国との歴史問題に端を発する外交問題も、国民の意識を踏まえればすぐに解決に繋がりそうな機運は見えません。

次に、回答者全体の外交安保・憲法に対する価値観の指標を数値化します。従来の価値観でリアリズムやリベラルという解釈をしにくい、⑩日本は価値観を共有する英国や豪州等と同盟を結ぶべきだ、という設問を除き、9 個の問いに対する回答を点数化して平均します。2（とてもそう思う）の値を最大リアリストとし、1（まあそう思う）、0（どちらでもない/分からない）を中立、-1（あまりそう思わない）、-2（まったくそう思わない）を最大リベラルの値とした場合、回答者全体の平均点は、2 点満点中 0.23 でした（こちらも年代補正済みの数値）。つまり、全回答者の平均は若干リアリズム（≒保守）よりのところに求められるということです。

年代別に見て、最も外交安保・憲法で保守度が高かったのが 50 代で 0.36、続いて 70 代以上、40 代、60 代、30 代、20 代、18-19 歳の順です。若者は何にせよ回答に曖昧な選択肢を選ぶ傾向にあり、全般的に価値観が固定化していない傾向が指摘できますが、外交安保や憲法が既知の論点であり重要な争点であるという事実は、高齢者ほど当てはまるということが確認できました。年代別に正規分布を作成すると、以下のようなグラフになります。若年層はとりわけ中庸な答え方をする頻度が高く、また回答者全体の傾向として保守・リアリズム的価値観が優勢であることが確認できます。

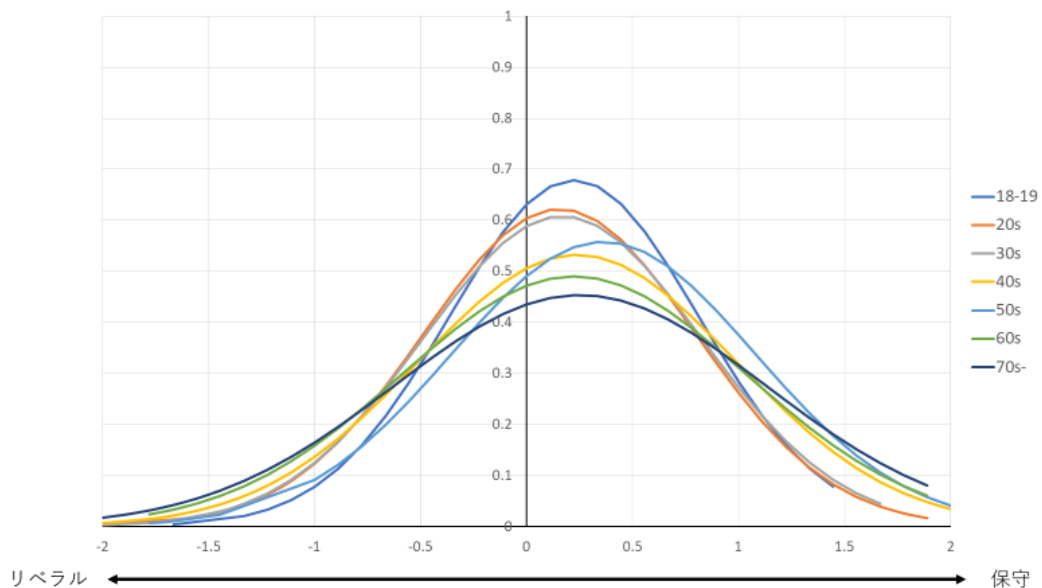


図 1 外交安保・憲法に関する価値観の年代別正規分布

そして、重要なのは党派的なセグメントごとの分析です。そこで、自民党を高く評価する人から、まったく評価しない人まで四段階（「高評価層」「やや評価層」「やや低評価層」「低評価層」）に分けて、それぞれの層の価値観の違いを、外交安保・憲法のテーマについて見てみましょう（図2：党派別価値観：外交安全保障）。真っ先に目に付くのは、自民党を高く評価する層とまったく評価しない層で、最も乖離している価値観が、外交安保・憲法のうち憲法9条改正と集団的自衛権、同盟強化の必要性をめぐるものであること。

①から⑩までのそれぞれの設問において、自民党を高く評価する層から全く評価しない層まで、それぞれのセグメントごとに回答の平均点にどれだけの乖離があるのかを見てみます。ここでも、最大値の2が最も保守度の高いもので、最低値の-2が最もリベラル度の高いものとしします。

すると、外交・安全保障と一括りに言っても、日本人の価値観は多くの設問で党派対立にならず、収斂していることが窺えます。対中警戒感、自前の核保有の否定、歴史問題で韓国に譲歩したくないという気持ち、テロ対策強化の要請、英豪との同盟模索に関しては、党派を超えて意見の収斂が見られます。

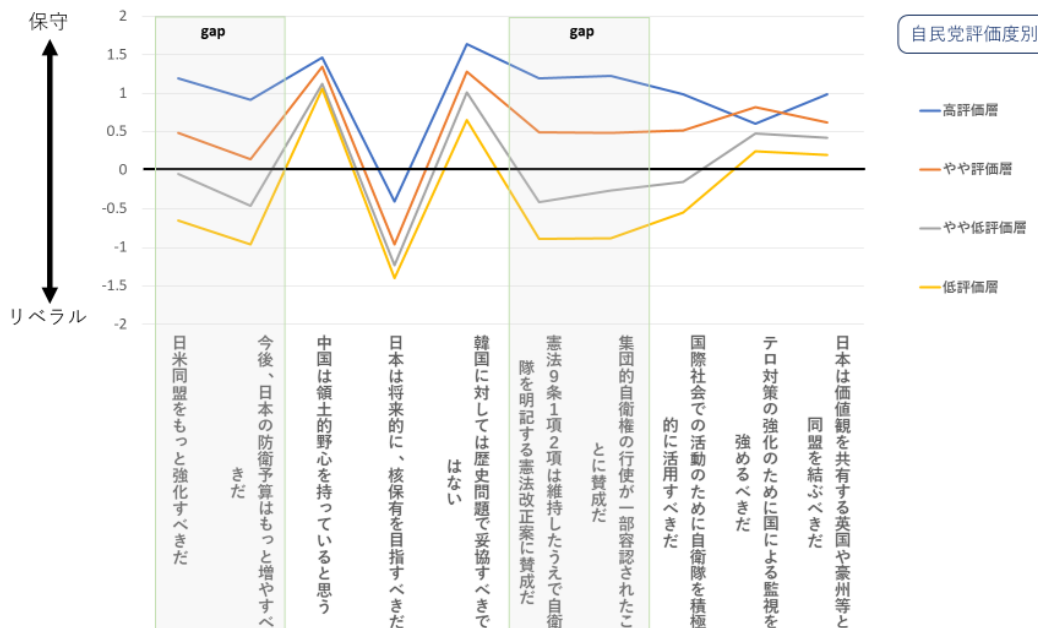


図 2 党派別価値観：外交安全保障

2015 年の安保法制によって集団的自衛権の行使を部分的に容認したことで、4 年後の現在も人びとのあいだに大きな分断が存在しています。しかし、さらに長い時間が経つと、この分断は小さくなる可能性があります。日本ではかつて、PKO をめぐって激しい党派対立が展開しました。その当時と比べ、調査結果が示すように、自衛隊の積極的な国際貢献の是非をめぐる党派対立は緩和されつつあります。その時々々の党派対立のテーマとして記憶に新しいものは賛否が大きく分かれていますが、一定程度の時間が経つにつれて、定着していく効果が窺われるのです。

日本の外交安保をめぐる党派対立は、徹頭徹尾、日米同盟に対する距離感と憲法をめぐるものであり、国際平和や日本の安全を達成するための具体的な手段をめぐる論争は二次的なものである、と言えるのかもしれませんが。

3-2 経済政策に関する価値観

経済政策に関する価値観調査では、以下の10個の主張に対する回答者の賛否の度合いについて、当てはまるものを答えてもらいました。

- ①多少の格差を生んでも、経済成長は大事だ
- ②消費税を10%に上げることに賛成だ
- ③公共事業はもっと減らすべきだ
- ④株価が上がるのはいいことだ
- ⑤民間にできることは民間に任せていくべきだ
- ⑥これ以上高額所得者の所得税の税率を上げるべきではない
- ⑦福祉をこれ以上充実させるなら増税すべきだ
- ⑧法人税をこれ以上上げるべきではない
- ⑨自由貿易には賛成だ
- ⑩生活保護等の貧困対策にこれ以上予算を使うべきでない

このうち、回答者全体の平均的な肯定度が最も強かったのが、⑤民間にできることは民間に任せていくべきだ、続いて、⑨自由貿易には賛成だ、④株価が上がるのはいいことだ、であり、全回答者のそれぞれ74.6%、64.4%、63.8%がそう思うと答えました。興味深いのは、⑤民間にできることは民間に任せていくべきだ、という小泉郵政改革以来のキャッチフレーズが価値観としてこれだけ広く浸透しているということです。自由貿易に関しても貿易交渉で農業保護などの観点から問題視されることがあるとはいえ、原理原則に対しては幅広い支持があり、株価が高くなること自体に反対する人は少ないのです（まったくそう思わないと答えた人は、それぞれ3.3%、3.4%でした）。

もっとも肯定度が低かったのは、⑥これ以上高額所得者の所得税の税率を上げるべきではない、続いて、⑧法人税をこれ以上上げるべきではない、②消費税を10%に上げることに賛成だ、であり、肯定は全回答者のそれぞれ17.9%、25.9%、27.8%にとどまりました。全般的に回答者が自らの負担を意識しない税金に関しては増税を支持し、自らの負担を意識する税金に関しては増税に反対するという態度が窺えます。とりわけ強い反対意見が出たのが、⑥これ以上高額所得者の所得税の税率を上げるべきではない、であり、実に39.6%の人が「まったくそう思わない」と回答しました。

経済政策に関する価値観に関して大きな対立となりがちなのは、「成長か分配か」であり、続いて「財政規律」です。それぞれを象徴する問いについて見てみましょう。「成長か分配か」を象徴する問いは、①多少の格差を生んでも、経済成長は大事だ、というもの。これに関しては47.3%の人が賛成し、40.0%の人が反対しています。きれいに二つに割れていることが分かります。

「財政規律」は、具体的に考えられるように⑦福祉をこれ以上充実させるなら増税すべきだ、という価値観に象徴させました。これに対しては、38.8%の人が賛成し、49.2%の人が反対しています。これも二つに割れましたが、回答者全体として財政規律反対が優勢であることが分かります。続いて、同様に国を分断する論点であると考えられる「弱者保護」について考えてみましょう。それを象徴する問いは⑩生活保護等の貧困対策にこれ以上予算を使うべきでない、ですが、これに関しては賛成する人が39.9%、反対する人が45.8%とこれもきれいに分かれています。最後に、予算の無駄遣い批判の対象になったりして話題になることが多い公共事業ですが、③公共事業はもっと減らすべきだ、に賛成する人は37.1%、反対する人は46.3%でした。

まとめると、日本人は全体として見れば民営化や自由貿易、株価高を志向しており、財政規律に関する意識は低いということです。高額所得者に対する所得税の税率を上げることを強く支持する意見が多かったのは、先進各国共通に見られる現象ですが、グローバル化によって他が成長していく中で、先進國中産階級の所得増が鈍化していることに大きな原因があるものと推察されます。日本はそもそも比較的富のピラミッドの頂点が低く傾斜が緩やかな傾向にあります。貧困対策への追加支出に熱烈的な支持が集まりにくいことから、日本の世論が中産階級の価値観に大きく左右されていることが窺えます。

回答者全体の経済政策に対する価値観を数値化して見てみましょう。ここでは消費税の扱いが難しいため（リアリズム的な文脈でもリベラル的な文脈でも反対しうるので）、それを除いた9つの問いに対する回答で平均を出します。2（とてもそう思う）の値を最大リアリズムとし、1（まあそう思う）、0（どちらでもない/分からない）を中立、-1（あまりそう思わない）、-2を（まったくそう思わない）を最大リベラル（ポピュリズム寄り）の値とした場合、回答者全体の平均点は、2点満点中、ほぼ中道の0.028でした。

年代別に見て、最も経済政策でリアリズム度が高かったのが20代ですが、数値的には非常に低い0.054、続いて50代、60代、30代、70代以上、40代、18-19歳、の順でした。上で指摘した通り、若者は何にせよ回答に曖昧な選択肢を選ぶ傾向にあり、全般的に価値観が固定化していない傾向が指摘できま

す。年代別に正規分布を作成すると、以下のようなグラフになります。若年層はとりわけ中庸な答え方をする頻度が高く、また回答者全体の傾向として中道的な価値観をもっている人が外交・安全保障よりも多いことが確認できます。

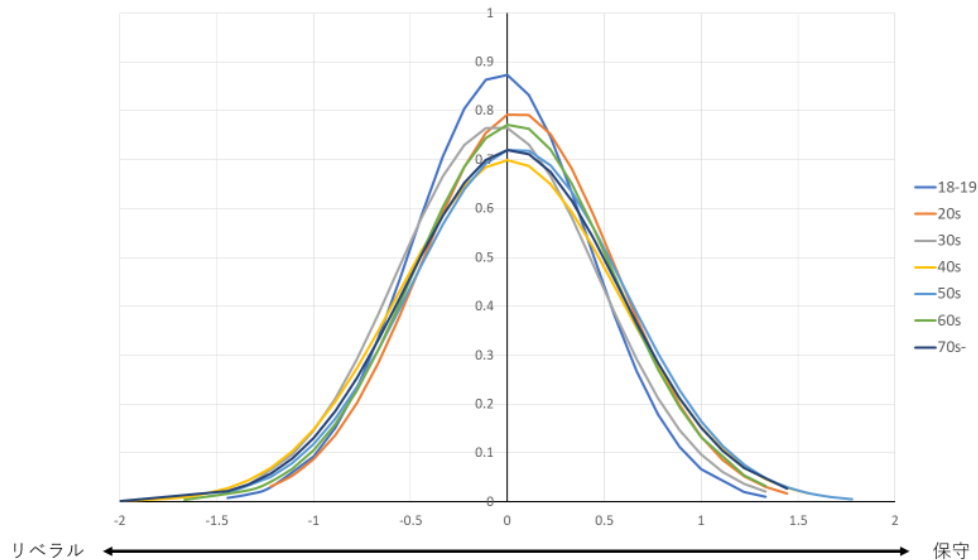


図 3 経済政策に関する価値観の年代別正規分布

そして外交・安全保障問題と同様、重要なのが党派的なセグメントごとの分析です。そこで、自民党を高く評価する人から、まったく評価しない人まで四段階（「高評価層」「やや評価層」「やや低評価層」「低評価層」）に分けて、それぞれの層の価値観の違いを、経済政策に関わるテーマについて見てみましょう（図 4：党派別価値観：経済政策）。

自民党を高く評価する層とまったく評価しない層で最も乖離している価値観は、やはり成長重視か分配重視かをめぐるものです。順にみていきます。①から⑩までのそれぞれの設問において、自民党を高く評価する層から全く評価しない層までのセグメントごとに、回答の平均点にはどれだけの乖離があるのでしょうか。ここでも、最大値の 2 が最も保守度の高いもので、最低値の -2 が最もリベラル度の高いものとします。すると、回答者の価値観は多くの設問で、きわめて収斂方向にあることが窺えます。自由貿易への賛成、民営化などへの賛成は、党派別にみるとほとんど違いが出ません。

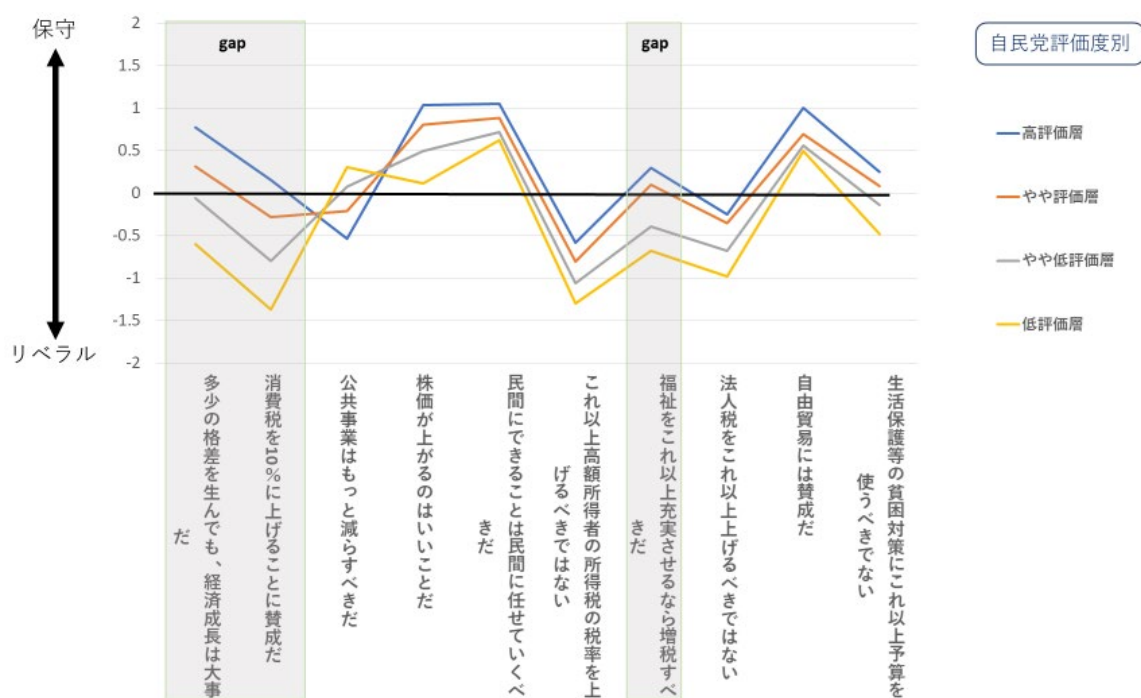


図 4 党派別価値観：経済政策

2019 年に選挙の争点となった消費税増税への賛否は、確かに党派化していますが、そもそも自民党高評価層においてさえ賛意の度合いが低いことに加え、政局化した論点については、2、3 年後にはまた別の回答分布に移行する可能性も指摘できます。したがって、党派で意見が分かれており、今後もそのトレンドがつづくと思われるのは、成長か分配かをめぐる①の設問と、⑦財政規律をめぐる設問ということになります。しかし、財政規律もまた、自民党高評価層における賛意の度合いが低く、安全保障や憲法の分野に於けるような分極化は起きていないということが良く分かります。

まとめれば、日本の経済政策をめぐる分極化は象徴的な「成長か分配か」をめぐる二次的な対立にとどまっており、中道に向けた収斂がおきていると言えるのかもしれませんが。経済政策が中道に向けて収斂してくるということは先進国で一様に指摘されてきたことですが、階級対立や人種間対立が分配の問題に関係してくる国々と比べて、より中道になりやすい日本の特徴を示しているものと思われます。

3-3 社会政策に関する価値観

社会政策に関する価値観調査では、以下の10個の主張に対する回答者の賛否の度合いについて、当てはまるものを答えてもらいました。

- ①夫婦別姓に反対だ
- ②同性愛者を特別扱いすべきではない
- ③日本の伝統行事をもっと大事にすべきだ
- ④原発は当面維持すべきだ
- ⑤外国人労働者の受け入れ拡大には反対だ
- ⑥外国人観光客はこれ以上増やすべきではない
- ⑦国会議員の一定割合を女性とする制度の導入には反対だ
- ⑧親のしつけの一環として多少の体罰はやむを得ない
- ⑨国の予算を使ってでも東京一極集中は是正すべきだ
- ⑩大学教育の学費は完全に無償化すべきではない

このうち、回答者全体の平均的な肯定度が最も強かったのが、③日本の伝統行事をもっと大事にすべきだ、続いて、②同性愛者を特別扱いすべきではない、⑩大学教育の学費は完全に無償化すべきではない、であり、全回答者のそれぞれ77.8%、62.0%、58.2%がそう思うと答えました。同性愛者の「特別扱い」という語感はやや曖昧なので、果たしてどれほど（米国の調査と同様に）差別を焙り出す指標となっているかはわかりませんが、ストレートに受け止めれば、同性愛者向けの特別な制度や学校での支援策の導入が進まない背景にこうした世論があるのではないかと考えられます。大学教育の学費無償化については、様々な反対理由が考えられますが、強く無償化を支持する人は11.7%であり、少なくとも米国におけるような強い政治運動には発展しそうにないと捉えることができます。

もっとも肯定度が低かったのは、①夫婦別姓に反対だ、続いて、⑥外国人観光客はこれ以上増やすべきではない、⑦国会議員の一定割合を女性とする制度の導入には反対だ、であり、肯定は全回答者のそれぞれ26.0%、26.7%、27.2%にとどまりました。2019年の参院選の党首討論会で、夫婦別姓の改革については自民党を除くすべての政党が是認したことが記憶に新しいのですが、実は夫婦別姓に強く反対する層は全体の9.7%にすぎないことがわかりました。また、親の体罰に関しても許容する態度は減っています。親の体罰を積極的に容認するのは全回答者の6.9%にとどまります。女性活躍の推進に関して

は、国会議員の一定割合を女性とするクォータ制の導入に強く反対する層は6.7%にすぎません。女性問題に関しては、別途調査項目を設けたので、次節において詳しく取り上げます。

興味深いのは、外国人の受け入れ増に対する賛成が多いことです。労働者としての受け入れ拡大には54.7%が賛成しており、観光客としての受け入れ拡大には63.3%もの人が賛成しています。東京対地方の対立構造が存在する日本では、国の予算を使ってでも東京一極集中是正すべきかどうかは重要な設問です。56.5%の人が一極集中是正に賛成するなど、引き続き地方の衰退の問題が意識されていることが分かります。原発に関しては、新設の是非は聞かず、当面維持すべきかどうか、という穏健な問いを設定しましたが、やはりとてもそう思うと答えた人は8.6%、まあそう思うと答えた人が29.8%と熱量の少ない賛意が見られた一方で、反対意見は48.6%にのぼりました。

回答者全体の社会政策に対する価値観を数値化して見てみましょう。ここではいわゆる各国で共通に比較しうるような社会的価値観に限定するため、原発、東京一極集中是正、大学教育無償化を除いて7項目で平均点を算出します。原発は経済問題と社会問題の中間点にあるほか、東京一極集中是正は保守・革新の論点となりにくく、大学教育無償化についても経済問題と社会問題の中間点にある問いだからです。2（とてもそう思う）の値を最大リアリズムとし、1（まあそう思う）、0（どちらでもない/分からない）を中立、-1（あまりそう思わない）、-2を（まったくそう思わない）を最大リベラル（ポピュリズム寄り）の値とした場合、回答者全体の平均点は、2点満点中、ほぼ中道わずかにリベラル寄りの-0.099でした。

年代別に見て、社会政策でもっとも保守度が高かったのが50代で、0.024でした。最もリベラルなのは18-19歳で、-0.34、続いて20代の-0.30、30代の-0.17、40代の-0.13、60代の-0.061、70代の-0.016でした。年代別に正規分布を作成すると、以下のようなグラフになります。若年層はとりわけリベラルな回答者が数多く存在し、外交・安全保障や経済政策よりも社会政策の方が年代別に価値観が推移していることが確認できます。50代の回答者は、他の政策分野の設問においてもそうですが、上の団塊世代に比べると保守度が高いことが確認できます。

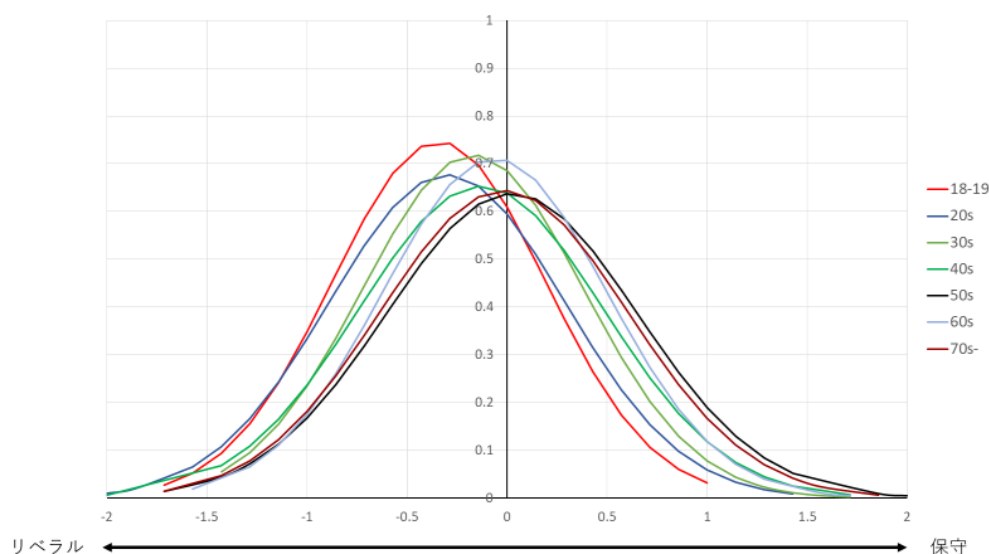


図 5：社会政策に関する価値観の年代別正規分布

さて、社会政策に関する価値観はどれほど党派化しているのでしょうか。外交安保・経済政策と同様にセグメントごとの分析を行います。自民党を高く評価する人から、まったく評価しない人まで四段階（「高評価層」「やや評価層」「やや低評価層」「低評価層」）に分けて、それぞれの層の価値観の違いを、社会政策に関わるテーマについて見てみましょう（図 6：党派別価値観：社会政策）。

①から⑩までのそれぞれの設問において、自民党を高く評価する層から全く評価しない層までのセグメントごとに回答の平均点を示します。ここでも、最大値の 2 が最も保守度の高いもので、最低値の -2 が最もリベラル度の高いものとします。一瞥して、セグメントによって乖離している社会政策は原発に関わるもののみであることが分かります。同性愛者の扱いをめぐるでも、伝統行事を大切にすべきかどうかをめぐるでも、外国人労働者、外国人観光客の受け入れ拡大をめぐるでも、ほとんど違いは生じません。少々ずれるのが夫婦別姓と国会議員のクォータ制、親による体罰の是非をめぐる回答ですが、それも大きなギャップとまでは言えませんし、自民党高評価層の保守度合いはさほど高いものであるとは言えません。回答者の価値観は多くの設問で収斂傾向にあることが窺えます。

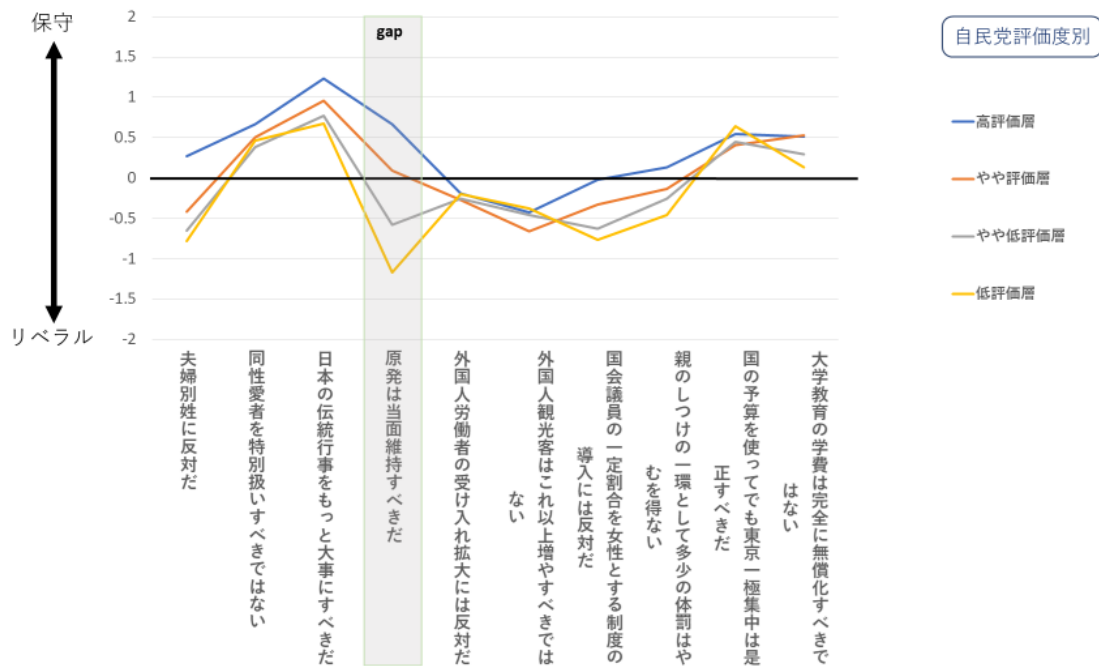


図 6 党派別価値観：社会政策

まとめれば、日本における社会的価値観は原発政策を除いて党派化しておらず、ほかの多くの価値観に低評価層のリベラル度合いもさほど強いものではありませんでした。大学教育の無償化、体罰の是非、クォータ制、同性愛者の待遇などについては、リベラルな反与党勢力が形成されているとは言えません。唯一、原発問題のみがリベラル度で-1を超えてきたということは、ほかの課題は野党に求心力を与えるまでには至らない、ということを示唆しています。しかし、社会的価値観に関しては世代間ギャップが指摘でき、徐々に有権者の政策志向が変化していくであろうと予想されます。

3-4 女性問題に関する価値観

女性問題に関する価値観調査では、以下の6個の質問に答えてもらいました。この女性問題に関する問いだけは、米国のボーター・サーベイの設問を踏襲し、日本語として理解できる、おかしくない表現に変えています。

- ①女性家事など家の中の仕事に向いている
- ②女性が権利拡大を主張するときはだいたい特別扱いを要求している
- ③女性は社会に差別があるために良い仕事やポジションを得られない傾向にある
- ④女性がハラスメントを訴えると大抵はもっと大きな問題を引き起こす
- ⑤職場におけるセクハラ問題はもう日本では解決した
- ⑥女性が社会進出したことで、人びとの生活の質はむしろ向上した

この女性問題に対する設問のみ、保守的な価値観とリベラルな価値観を混在させて聞いています。その意図は、社会的に形成されている価値観を提示し、それへの賛否を問うことでイメージしやすくするためです。従って、以下では保守度の高い問いとリベラル度の高い問いが混在していることにご注意いただきたいと思います。

まず、①女性家事など家の中の仕事に向いている、という価値観については、賛意を示したのが30.7%、そう思わないと答えたのは54.2%でした。しかし、とてもそう思う、と答えたのは3.2%にとどまりました。②女性が権利拡大を主張するときはだいたい特別扱いを要求している、という価値観については賛意を示したのが34.2%で、そう思わないと答えたのは53.9%でした。③女性は社会に差別があるために良い仕事やポジションを得られない傾向にある、という価値観については賛意を示したのが64.2%であったのに対し、28.3%がそう思わないと答えました。④女性がハラスメントを訴えると大抵はもっと大きな問題を引き起こす、という価値観に賛意を示したのが43.2%で、否定的態度を示したのが41.7%で拮抗しました。注目すべきは、⑤職場におけるセクハラ問題はもう日本では解決した、という価値観に賛意を示したのがわずか5.1%だったことです。実に89.5%の人が否定的態度を示しました。最後に、⑥女性が社会進出したことで、人びとの生活の質はむしろ向上した、という問いに対しては、いささか日本ではなじみの薄い概念であるにもかかわらず、54.4%の人が賛意を示し、反対派31.7%でした。

次に、年代別の正規分布を示します。この図は、女性問題については世代間でほとんど価値観分布に差がないこと、リベラル寄りの価値観が多数を占めていることを示しています。しかし、現在の高齢者には男女雇用均等法以前の世代が多く含まれているはずです。時代が進むとともに女性の社会進出が進んできたことを考えると、上の世代の人びとが価値観を変化させ、全体がリベラルな方向に動いた可能性があります。であるとすれば、女性の権利についての規範的な言説が浸透したと見ることもできるでしょう。

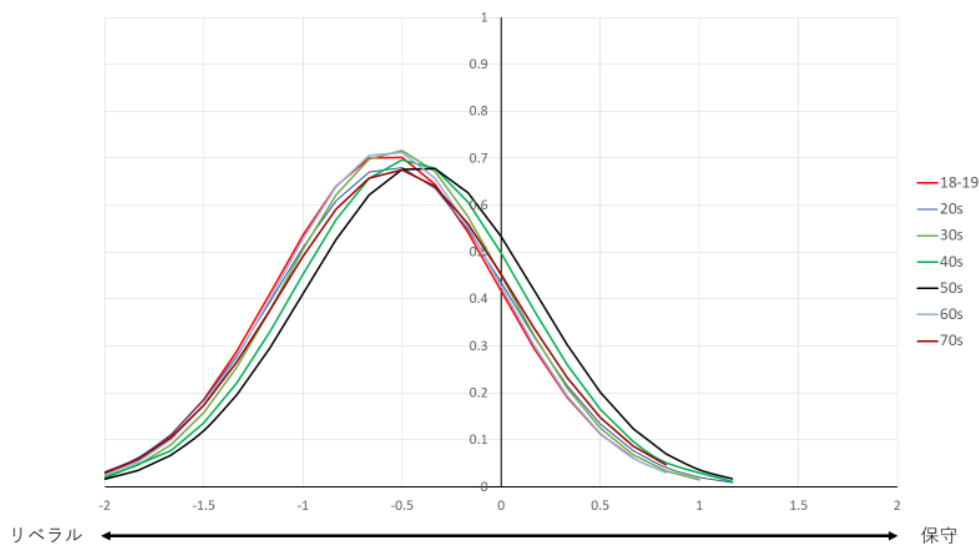


図 7 女性問題に関する価値観の年代別正規分布

では、女性問題は政治化しているのかどうか。図 8 を見ると、こちらでも党派によってほとんど価値観の差が生まれなことが分かります。とりわけ、セクハラ問題が残存していることの認識については皆一致しています。ただし、他の回答はほぼ僅かにリベラル寄りのところに回答が集中しており、特段革新的な価値観が広まっているというわけでもありません。

とどのつまり、人びとは女性問題の存在は認識しており、大きな改革の方向性、例えば女性の活躍、社会進出、男女差別のない世界、などの推進については合意しているものの、セクハラ告発に伴う波風や女性を支援し優遇する施策

に対する懐疑が存在することも窺える結果でした。このことは、いったい何を意味しているのでしょうか。

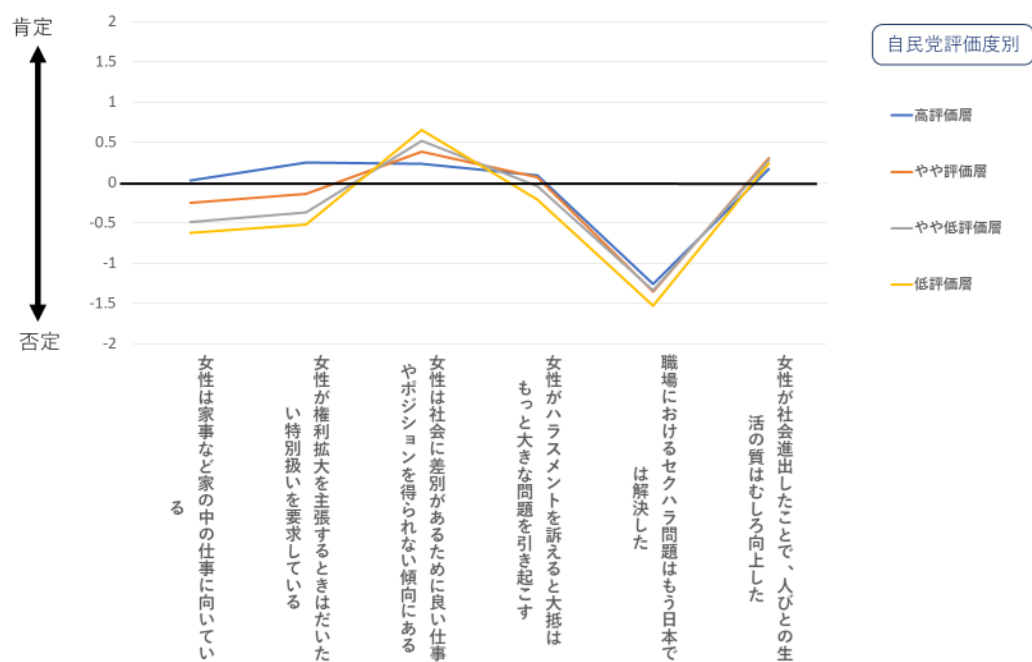


図 8 党派別価値観：女性問題

先ほど社会政策が十分に党派化していないと述べたように、女性問題も党派化しにくい論点です。日本においては、与野党対立のなかに安保、経済の対立軸は明確に存在するが、社会政策や女性問題では党派による立場が明確でなく、その結果、革新的勢力の中に女性差別が残ってしまったり、保守的勢力の中に社会政策や女性問題でリベラルな改革を推進する人々が出てきたりするという事です。自民党支持層の大層は女性差別的ではなく、徐々に改革を進める限りにおいては、女性問題は与党の政策課題にもなりうる、ということでしょう。

3-5 その他の価値観

その他の政策に関する価値観調査では、以下の10個の主張に対する回答者の賛否の度合いについて、当てはまるものを答えてもらいました。

- ①最近の日本は正しい方向に向かっていると思う
- ②日本は世界から尊敬されている国だ
- ③日本は努力すれば報われる社会だ
- ④官僚や政治家等のエリートは国民のことを分かってくれない
- ⑤マスメディアの報道姿勢は信用できない
- ⑥日本経済は富裕層や大企業に有利にできている
- ⑦選挙で投票しても何も変わらない
- ⑧短期的に混乱があつたとしても変革が必要だ
- ⑨日本には既得権をぶち壊す強いリーダーが必要だ
- ⑩一般的に、国の制度に頼る前にまずは自助努力が大事だ

①～③までは、現状肯定感や自己肯定感の強さに関連する問いです。④～⑦は反エスタブリッシュメント感情や現状に対する悲観に関連する問いです。⑧、⑨は、改革期待や破壊願望の強さを、⑩は日本社会に根強く残るとされる自己責任論の価値観を問うています。

①最近の日本は正しい方向に向かっていると思う、については、22.7%の人しか肯定的に答えませんでした。61.1%の人が否定的に答えました。②日本は世界から尊敬されている国だ、については、38.2%の人が肯定的に答える一方で、48.0%の人が否定的に答えました。③日本は努力すれば報われる社会だ、については、42.0%の人が肯定的に答える一方で、48.5%の人が否定的です。これら回答者の現状肯定感情の乏しさは、日本の外形的な安定とは裏腹です。

続いて反エスタブリッシュメント感情についてですが、④官僚や政治家等のエリートは国民のことを分かってくれない、については、なんと81.4%の人がそう思うと答え、そう思わないとした人はわずか12.2%でした。⑤マスメディアの報道姿勢は信用できない、という批判は、各国に広く見受けられる典型的な反エスタブリッシュメント感情のひとつですが、こちらでも67.5%の人がそう思うとしています。マスコミの報道姿勢が信用できるとした人は22.5%でした。また、⑥日本経済は富裕層や大企業に有利にできている、という価値観については、79.2%が賛同しています。13.7%の人がそのような意見を否定しま

した。⑦選挙で投票しても何も変わらない、という考えには、56.4%が賛成し、38.2%が反対しています。ここから見えてくるのは、エリートに対する不信感とともに、既存の制度が「既得権者」や権力を持つエリートに「仕組まれた」（rigged）ものであるという先進各国で目にする典型的な反エスタブリッシュメント言説や感情が日本にも存在するということです。しかし、日本人は安定した政治環境の中で、本当に変化を望んでいるのでしょうか。

それを示してくれるのが、⑧短期的に混乱があったとしても変革が必要だ、⑨日本には既得権をぶち壊す強いリーダーが必要だ、という設問です。それぞれ、60.2%、60.3%が賛同し、26.2%、26.4%がそれぞれ反対しています。この意味合いは、日本にも多数を占めうる改革期待や破壊願望、ストロングマンの登場への期待が存在するということです。それが現実には噴出しにくい理由についてはのちの分析で取り上げます。

最後に、⑩一般的に、国の制度に頼る前にまずは自助努力が大事だ、という価値観については、74.0%の人が同意する一方で、反対は16.6%にとどまりました。

年齢別の価値観（巻末付録①②参照）をみると、①最近の日本は正しい方向に向かっていると思う、という価値観に関して、まったくそう思わないと答えた人の占める割合は、若年層のほうが多少高くなる傾向にあり、③日本は努力すれば報われる社会だ、という価値観に関しても、若年層の方が反対する傾向にあります。⑥日本経済は富裕層や大企業に有利にできている、という価値観に関しては年長者ほど賛同しており、若者の方が事実面に即した認識に近く、バランスが取れていることが分かります。

⑦選挙で投票しても何も変わらない、という価値観に関しても、年長者よりも若者の方にそう感じる人が多いことが指摘できます。この設問においてのみ、若年層はどちらともいえない／わからないという回答選択肢をあまりとっておらず、はっきりとした態度を取っていることが分かります。

面白いことに、⑧短期的に混乱があったとしても変革が必要だ、⑨日本には既得権をぶち壊す強いリーダーが必要だ、という価値観については、年長者になるほど賛成しており、若年層の方が態度を保留しています。しかし、⑩一般的に、国の制度に頼る前にまずは自助努力が大事だ、という価値観に関しては、年長者ほど賛成しており、18-19歳と70代以上では30ポイント近い差がついています。

これらの一般的価値観は政党への信頼感や投票行動との相関において重要になってきますが、そこで、外交安保政策や経済政策と同様に、一般的価値観においても与党自民党に対する評価度別に価値観のギャップを見てみることにしましょう。

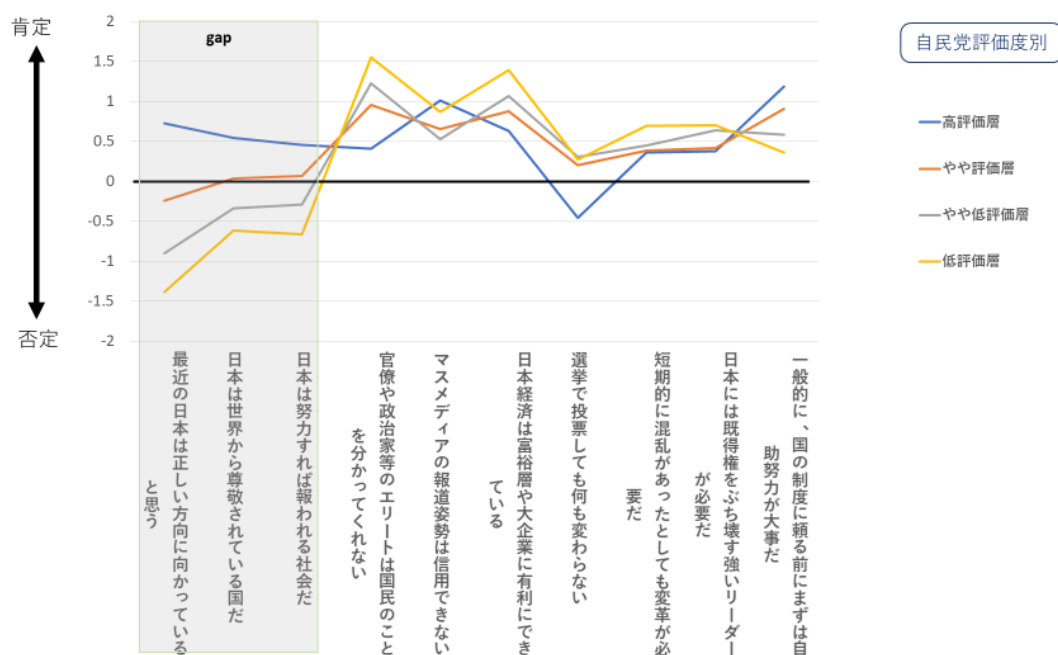


図 9 党派別価値観：一般的価値観

一瞥して分かることは、①から③までの現状肯定度を示す指標に大きなギャップが存在することです。努力すれば報われる社会だと思っているかどうか、現状の社会のあり方を肯定しているかどうか、政権与党への支持や投票において大きな役割を果たしているというのは同種の調査においても指摘されることが多いのですが、ここで当然検討しておくべきは、逆の因果関係が存在する可能性です。政権与党を支持しておらず、他の政党に投票し続けているのに、政権交代が起きない。その結果として、最近の日本は正しい方向に向かっているとは思わず、日本は世界から尊敬されているとも思えない、という連関は十分にありうることです。そして、与党を評価できず、現政権の政策に不満を持っているからこそ努力をすれば報われる社会だとも思えない。政党への評価と社会のあり方を現状肯定できるかどうかは、相互に関連してしまっている可能

性が高いのです。だからこそ、逆の因果関係を考えずに推定してしまうことの危険には自覚的でなければなりません。それに比べると、年代によるギャップは性格が異なります。高齢で社会経験を積んでいるからこそ、頑張って報われたことがあるのかもしれないし、高齢世代は幸運な高度経済成長期を生きた世代であるということも指摘できるでしょう。反対に、若年層は現在の労働環境に不満はあるが、成功体験をあまり積み重ねていないか、高度経済成長期世代よりも所得が右肩上がりに伸びず、損をしていると感じる部分があるのでしょうか。年代によるギャップには必ず何らかの理由があるものです。

しかし、そうであるとしても自民党低評価層の現状否定感情の強さは特徴的であり、政権与党を支持していないから現状否定的なのだというだけでは、十分な説明とはいえません。現状否定感情がどこから生まれるのかを読み解くうえで重要な指標が、アンフェアであるという感情や、反エスタブリッシュメント感情です。③の、努力をすれば報われる社会だという価値観を否定する人々は、言外にいまの社会はアンフェアであるという感情を抱いています。その一つの表れが、④官僚や政治家等のエリートは国民のことを分かってくれない、⑥日本経済は富裕層や大企業に有利にできている、というような批判です。

しかし、国家に頼るよりも自助努力をよしとする価値観においては、自民党高評価層と低評価層のギャップは縮まります。自助努力が日本社会に受け入れられた平均的な価値観であるがゆえに、自民党評価度別の4つのセグメント全てで肯定的な回答結果が返されるのでしょうか。

最後にあらためて、④、⑤、⑥、⑧、⑨、⑩の設問において、セグメント別のギャップが大きなものではなかったことを確認しておきたいと思います。本調査においては、自民党を評価するしないに関わらず、幅広く反エスタブリッシュメント感情と改革期待が存在することが観察でき、その一方で自助努力を重んじる傾向も幅広く浸透しているということです。つまり、与党支持者は盲目的に現状を肯定しているのではなく、具体的な政策的価値観によって特定の政党を支持せざるをえないという結論に至っているということです。もしも政権交代が価値観の違いという軸に沿って起こるとするならば、二つ以上の論理矛盾しない政策的価値観パッケージが必要となります。

では、あらためて、本調査からうかがい知れる日本人の価値観分布はどのようなになっているのか、政策的価値観パッケージの観点から調査結果を分析してみたいと思います。

3-6 日本人の価値観分布

冒頭で紹介した米国の CCAP パネル調査（Democracy Fund, Voter Study Group による調査）が行っているように、一番代表的な分析は、経済的価値観と社会的価値観の組み合わせです。既述の分野別価値観を点数化した指標を用いて、政策的価値観パッケージごとの分布を見てみましょう。

まずは、回答者（N=2060）ごとに社会政策（縦軸）と経済政策（横軸）の価値観を点数付けし、プロットします。ここでは、年代補正を加えずにプロットするかわりに、それぞれの象限に存在する年代補正後の人数割合を、書き込むこととします。それぞれの象限は次のように定義します。

保守：経済的価値観と社会的価値観においてともに保守

リベラル：経済的価値観と社会的価値観においてともにリベラル

リバタリアン：経済的価値観において保守だが社会的価値観においてリベラル

ポピュリスト：経済的価値観においてリベラルだが社会的価値観において保守

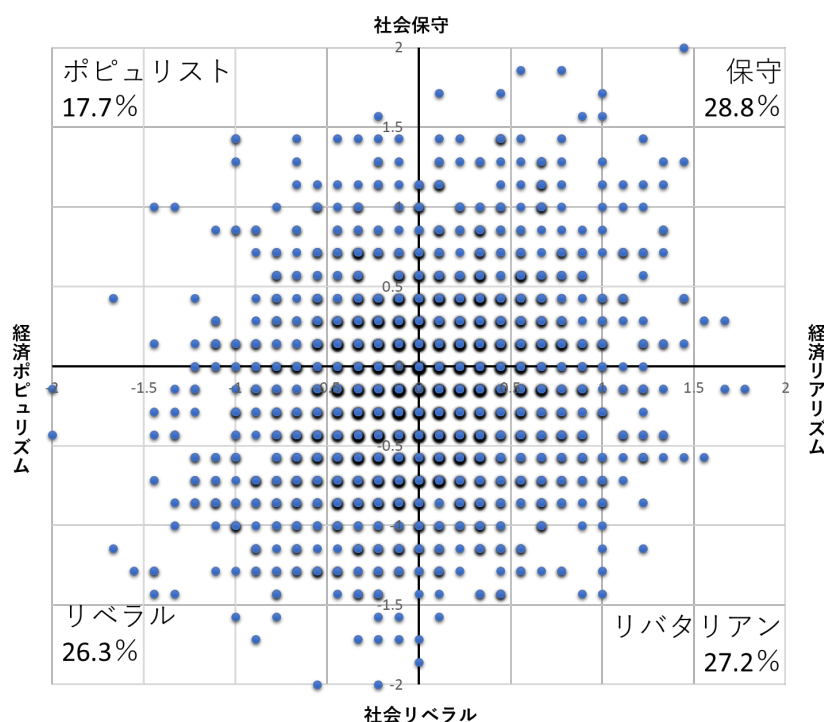


図 10 経済政策×社会政策に関する価値観分布（回答者全体）

一見して、回答者の価値観は非常にバランスよく分布していることが分かります。米国の調査結果（保守 22.7%、リベラル 44.6 %、リバタリアン 3.8%、ポピュリスト 28.9%）と比べると、違いは明確です。

なぜ、ここまで偏りが少なく四象限に散らばっているのでしょうか。一見して分かることは、日本人の価値観は真ん中に分布している人が極めて多いということです。日本人は中庸であると言われる。その通りですが、他の理由も存在していると思われます。本調査で聞いているような多種多様な問題、例えば原発問題から伝統文化、女性問題、格差是正、財政規律、教育への公的支出にいたるまで、価値観の取り合わせがパッケージ化されていないということです。

では、政党の得票はどれだけ価値観に基づいたすみ分けが起きているのでしょうか。以下のグラフ（図 11）は、各人の 2019 年参院選比例代表の投票先に基づいて経済政策と社会政策をめぐる価値観分布を示したものです。左下の散布図は、自民党に投票した回答者、右下の散布図は、そこへ立憲民主党に投票した回答者を足したものです。与党には公明党もあり、野党も数多く存在しますが、グラフの見やすさの観点からまずは自民党と最大野党との比較を行います。

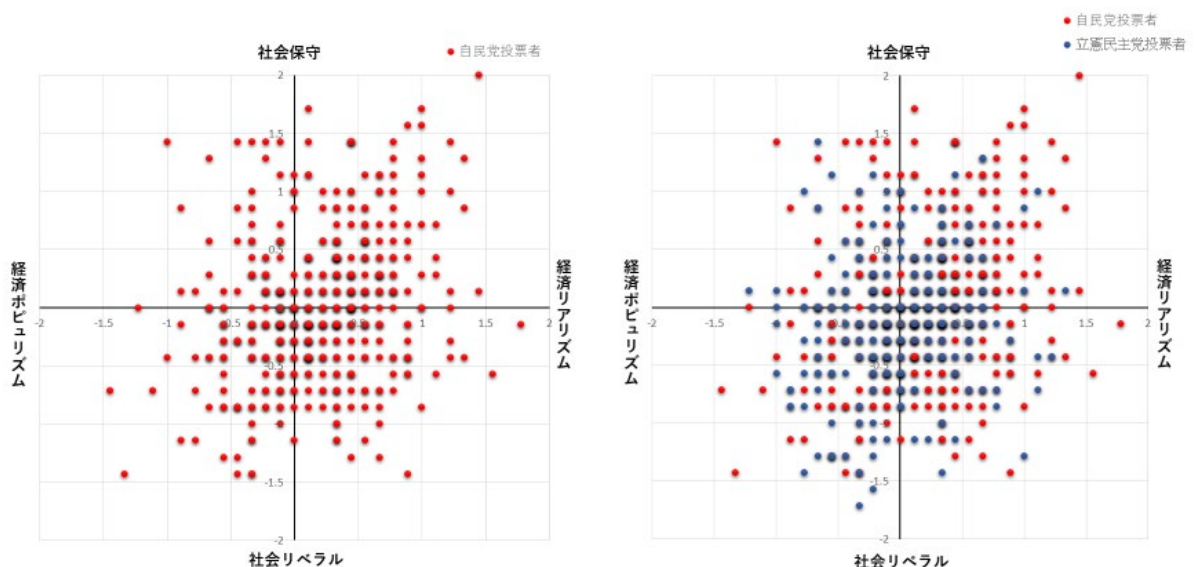


図 11 2019 年参院選比例代表における自民・立憲投票者の価値観分布（経済×社会）

自民党に投票した人は赤い点で、立憲民主党に投票した人は青い点で示されます。自民党は社会保守的な政策を掲げがちですが、左上の散布図から分かるように、社会的価値観はバランスよく保守とリベラルに分散しています。一方で、経済的価値観ではリアリズム寄りの有権者を多く抱えていると言えます。立憲民主党投票者の多くは、右上の散布図が示すように社会政策に関して中道リベラル的価値観を有していますが、同時に、社会保守的な価値観を抱えた人びともそれなりの人数が含まれていることが分かります。そして、米国民民主党のように経済ポピュリズムに大きく振り切れた有権者に支持されているわけではありませんでした。

図 11 で示したように、立憲民主党は選挙で社会リベラルの票を取り切れていません。2019 年参院選での比例代表への投票行動は、経済政策と社会政策をめぐる価値観では必ずしも切り分けられないことが分かります。

その原因は、ここまで調査結果を通じて見てきたように、経済問題と社会問題の陰に隠れて、投票に影響する最大の要素が他に存在するからです。そこそが外交安全保障をめぐる価値観であり、抽象的な憲法・安保をめぐる価値観に他なりません。そこで、2019 年の参院選における比例代表の投票先ごとに、経済政策と外交安保政策をめぐる価値観分布を示したのが図 12 です。

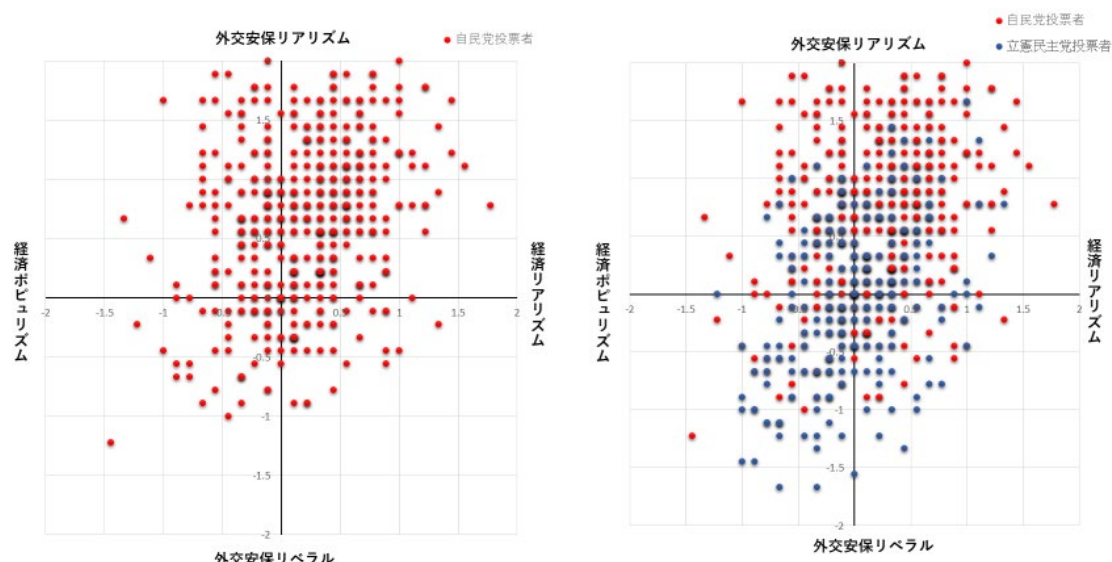


図 12 2019 年参院選比例代表における自民・立憲投票者の価値観分布(経済×外交安保)

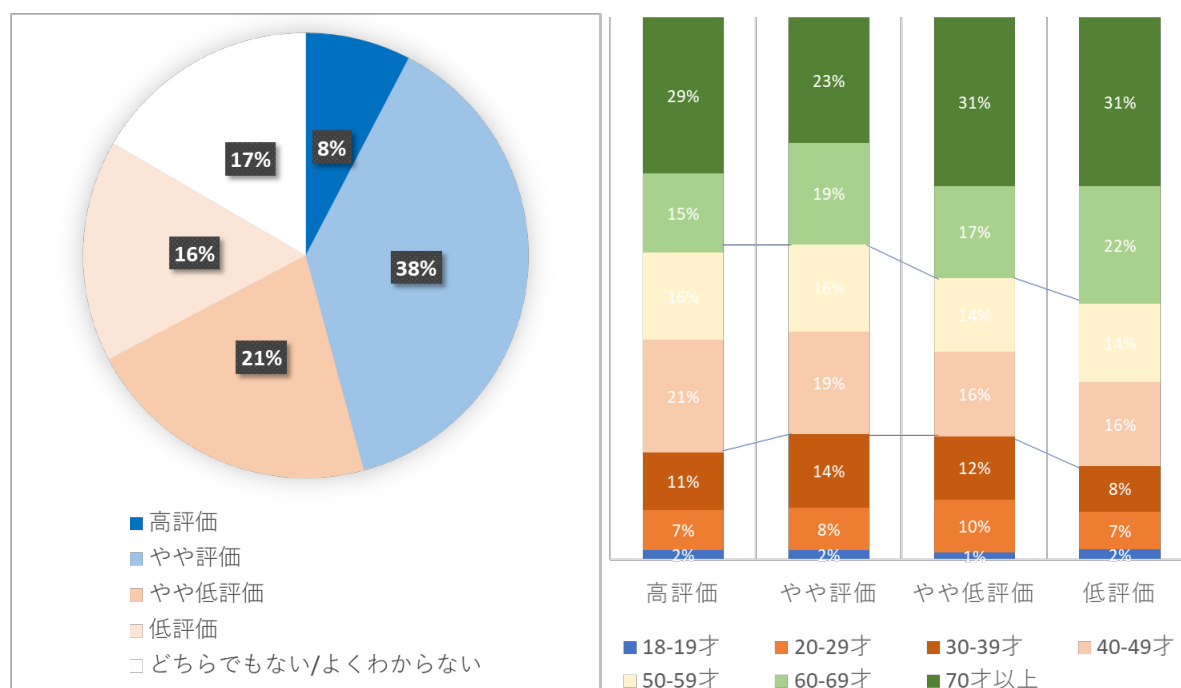
図 12 では、より明確なすみ分けが観察できます。社会政策ではなく外交安保政策での価値観の違いの方が、より投票に影響していることが見て取れます。自民党投票者は外交安保でリアリズム寄りの人が、立憲民主党投票者は外交安保でリベラル寄りの人が多く含まれています。2019 年の参院選の争点とされたのは、年金問題であり、消費税でしたが、これまで示してきたように、有権者の価値観は多くの分野でそれほど食い違っておらず、政策選好にも違いが出にくい。人びとが表向き重視すると答える政策が必ずしも投票の原動力となっているわけではありません。大前提として、安保、憲法の分野における価値観が人びとを分断し、特定の政党に投票するときの判断材料として働いているからです。

日本には米国ほど急進的ではないが、十分な社会リベラルが存在します。しかし、安全保障における価値観の対立が激しいがゆえに、立憲民主党をはじめ野党は社会リベラルの層（リベラルおよびリバタリアン）を取り切れないのです。立憲民主党は、外交安全保障で中道リアリズム寄りの票も一部取り込めてはいますが、それは最大野党である立憲民主党が政権批判票の受け皿になりえているからだと思われます。現実には、憲法をめぐる議論や外交安保をめぐる意見の相違が、安全保障リアリストの有権者を主要野党から遠ざける効果を作り出しています。

今後、憲法と安保をめぐる主要政党の立ち位置の変化如何によっては、日本において政権交代が根付く可能性は存在します。これは外部要因によるところも大きく、現在議論が行われている改憲が実際に行われるかどうかにも左右されるところです。いずれにしても、衆議院選挙において小選挙区制が導入されたことで政党の役割や存在感は日々高まっており、党内でもイデオロギーや価値観の収斂が進んでいく可能性があります。

3-7 各党支持者の横顔

本調査の一つの大きな特徴は、政党への評価度別のセグメント分析をすることでした。ここで、自民党支持者の横顔についてまず確認しておきたいと思います。これまで、支持政党を聞くマスコミ各社の世論調査では自民党が若年層に高い支持を獲得していました。しかし、支持政党なしが一般的な日本社会においては、むしろ横並びで各政党に対する評価度を聞いた方がより実態に近い結果が出るものと思われます。下の図 13 では、年代別に自民党評価の状況を示していますが、較べると高評価と低評価のあいだでさほど違いは出ませんでした。全体的には、自民党を高く評価する人が 8%、やや評価する人が 38%、やや低評価の人が 21%、低評価の人が 16%という結果が返されました。この結果が示唆するのは、自民党の岩盤支持層はそもそもごく限られているが、自民党を評価する側が多数を占めるということです。



*年齢は人口比に合わせて割り戻し補正済み

図 13 自民党評価の状況と回答者の年代

では、年齢以外の内訳はどうでしょうか。自民党を支持する人はエリートや大企業正社員ばかりが集まっているのでしょうか。そうではありません。そもそも、自民党支持と不支持を分けているのは、所得でもなければ学歴でもありません。自民党は階級政党ではないからです。下の図 14 をご覧ください。正社員・正職員の比率のみ、自民党は若干高まりますが、政党支持に関しては、自民党を高く評価する人と低く評価する人のあいだの正社員比率の差は 8 ポイントであり、大して大きな差ではありません。自民党の支持・不支持を分ける最大のポイントは、階級ではなく、ここまでの価値観分析で見たように、いまだに憲法・安保なのです。

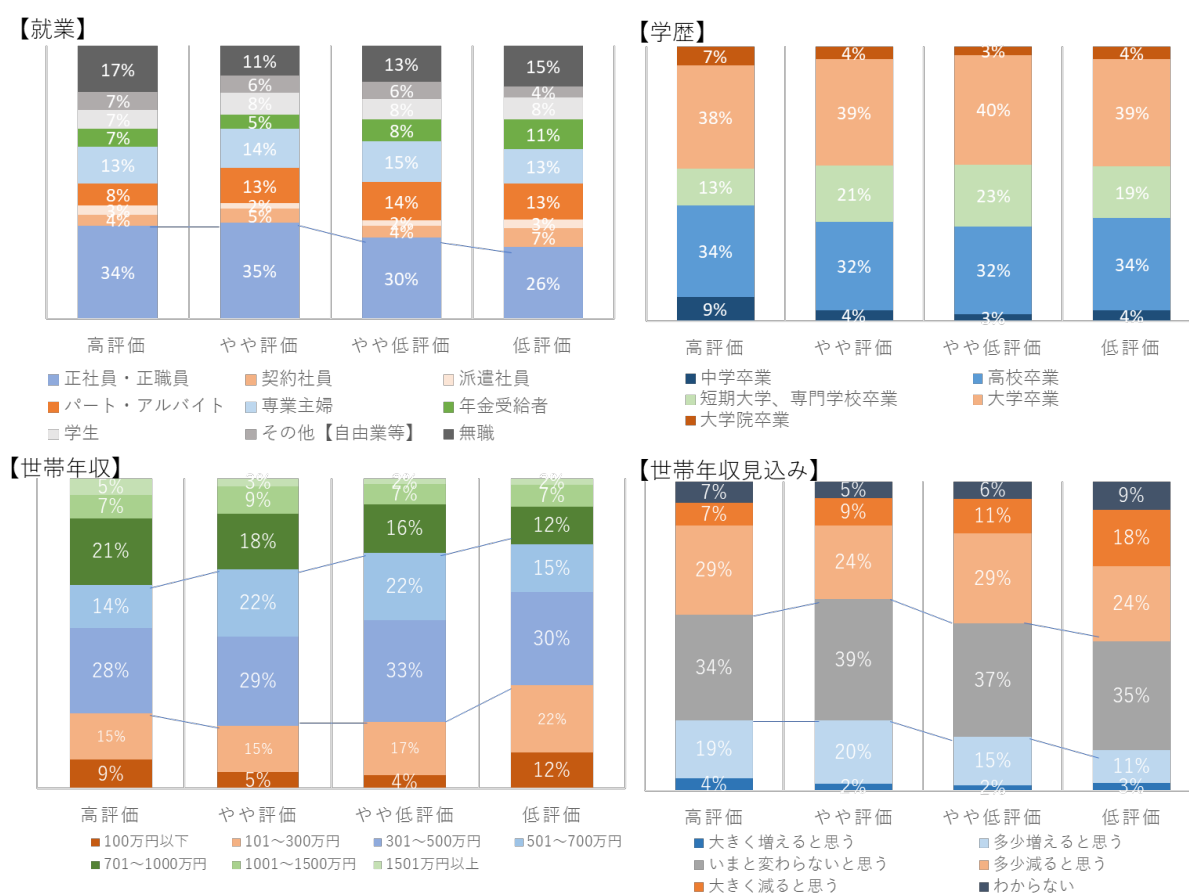


図 14 自民党評価度別の就業形態・学歴・年収

なお、この点については、自民党の支持母体である中小企業、自営業、農業従事者などの層と、自民党に投票している有権者を混同せずに理解する必要があります。いまや日本の最大の支持政党は「無党派」であり、政党の後援組織

に組み込まれていない有権者の動向を理解することが、本質的に重要だからです。自民党を高く評価するコア支持層は8%に過ぎません。この小さいコア支持層の、消極的な反対に引きずられて社会保守政策を打ち出すと、支持の大半が離れてしまうリスクを秘めています。すでに社会政策のセグメント分析で見てきたように、社会的価値観における自民党支持層の傾向は急進派ではないというだけで、他とさして変わらないからです。

野党各党に投票した回答者に関しては、それ程強いすみ分けがあるわけではなく、共産党の経済ポピュリズム、外交安保リベラル志向と、維新の党の経済リアリズム、外交安保リアリズム志向が際立っていました。社会政策に関してはそれほど綺麗に切り分けられる政党はおらず、どちらかと言えば立憲民主党、共産党は社会リベラル寄りですが、社会保守の回答者も抱えており、異なる価値観を持つ二種類の有権者に支持されていることが分かります。下の図15には、主要野党に投票した回答者の経済×外交安保政策、および経済×社会政策に関わる価値観分布を示しました。立憲民主党が比較的幅広い層に訴求効果があるのに対して、維新の党と共産党、れいわ新選組は比較的是っきりとした価値観を持っています。

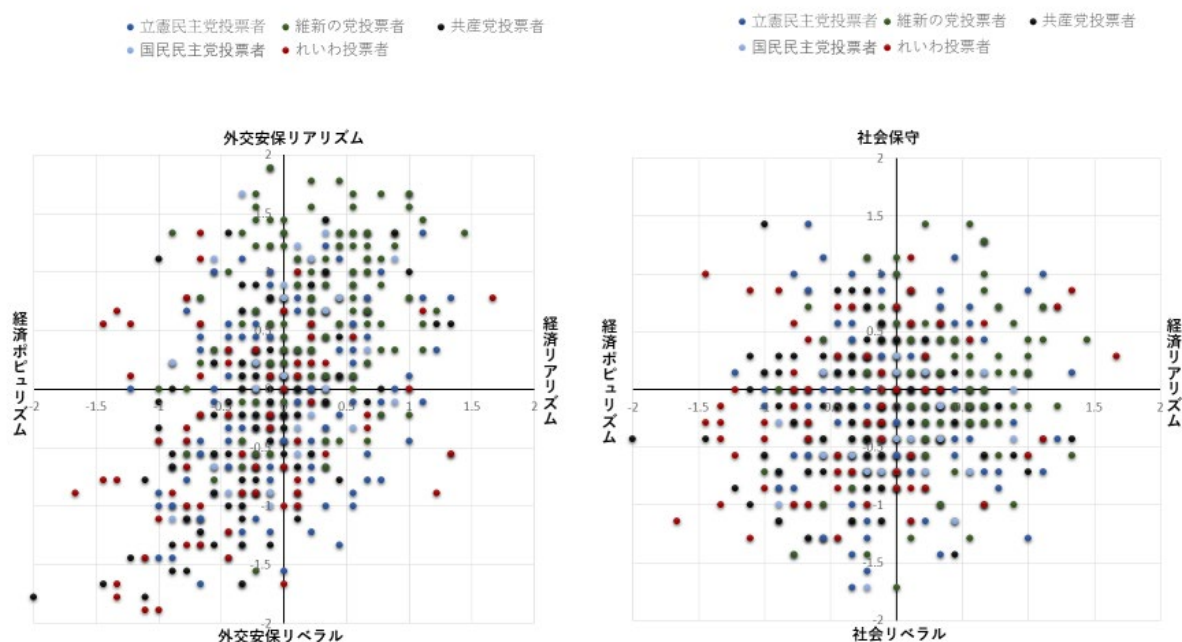


図 15 2019 年参院選主要野党投票先別価値観分布（経済×外交安保、経済×社会政策）

れいわ新選組が2019年の参院選で注目された一番の理由は、主張がはっきりしていることでした。例えば、消費税については、増税反対にとどまらず、「廃止」を主張する。また、原発については「ゼロ」を打ち出すなどして、いずれも生活者が実感しやすい問題に焦点を当てました。しかし、仮に立憲民主党がれいわ新選組の主張に似通った、より分配重視の公約を掲げて選挙戦を戦ったとすれば、むしろ立憲民主党が得票している幅広い有権者を切り捨てる結果になり、勢力を伸ばすとは考え難いということが図15の価値観分布から分かります。

れいわ新選組は比例代表で2議席しか獲得しませんでした。興味深い特徴を持つ政党です。れいわ新選組に投票した人数を考えると、統計分析には適当な規模の人数ではありませんので、回答者の中でれいわ新選組に投票した人の傾向を以下に示します。まず、れいわ投票者の学歴は他とさほど変わりませんが、収入帯を見ると、個人の年収で100万円以下と答えた人が4割強、300万円以下の人が7割弱を占めました。世帯収入を見ると、ごく低所得の家庭（世帯年収300万円以下）とアッパーミドル家庭（世帯年収700万～1000万円）の二種類にそれぞれ3割弱の人が集中しています。このうちアッパーミドル家庭の投票者は、選挙区では共産党に投票する傾向がありました。すなわち、アッパーミドル家庭の回答者は投票先の政党を政策にまつわる思想やイデオロギーで選んでおり、より急進的と思われたれいわ新選組に比例区で票を投じたという仮説を立てることができます。

これに対し、比例でれいわに投票した低所得家庭の選挙区での投票先はばらけています。目立つ投票先は立憲民主、国民民主ですが、共産・N国・自民に入れている人もいました。全般的に思想傾向としては左寄りですが、単純に左派とも言い切れないのは、自民党やN国にも入れるという投票行動が一部に見られるからです。彼らに関しては、イデオロギーよりも政党がとったスタイルが支持された可能性があります。

次に、れいわ投票者の持つ価値観に着目します。れいわ投票者の特徴は経済ポピュリズム寄りの価値観を持っていることであり、社会政策や外交安保政策で目立ったリベラル性があるとまでは言えないことです。中国に対しては危機感が強い点が目立ちます。韓国に対しては、日本人全体の平均よりもいくらか融和的です。また、テロ対策強化には過半数が同意し、豪州と英国との同盟締結に親和的でした。安保イデオロギーに関しては、「護憲」であり、「集団的自衛権」や「同盟強化」反対にとどまっていることがうかがえました。

ただし、れいわ投票者の価値観はほかのところに大きな特徴があります。れいわ投票者のうち、実に7割以上が変革を切望し、8割が強いリーダーを望んでいる。また、9割以上が日本は間違った方向に行っていると回答しています。これは、日本人全体の平均と比べても高い数字であるといえます。

以上、まとめると、れいわ支持者の外交安保政策での護憲左派的価値観は明白ですが、それが支持者の価値観の核ではありませんでした。むしろ顕著な傾向としては、現状否定のエネルギーの強さ、既得権打破やそのために強いリーダーを待望する気持ちが強いという特徴です。小選挙区での投票行動を見ると、れいわ新選組は2019年参院選では主に立憲民主党と共産党から票を奪ったと考えられます。その原動力は、政治、メディア、エリート社会全般に対する不信感とエスタブリッシュメント批判であり、経済ポピュリズム傾向の価値観でした。

4. まとめ

今回の調査で分かったことは、回答者の価値観分布が経済政策と社会政策に関しては極めてバランスがとれていたことです。そして、党派性に沿った価値観ギャップは、主に外交安全保障分野の「憲法」や「日米安保」といった抽象的な価値観に集中していました。社会政策においては世代間ギャップが存在し、日本人全体の中道性ともあいまって徐々にリベラル化が進んでいく見通しを持つことができます。その一方で、女性問題をめぐる価値観については穏健なリベラル傾向を示しており、党派性や世代による差はほとんど見られませんでした。また、外国人の受け入れに関しても党派性を問わずリベラルな傾向が見られました。日本で保守政権による女性活躍推進政策が打ち出されたのは第二次安倍政権になって以降の2013年、MeToo運動が米国で始まったのは2017年以降のことです。外国人労働者受け入れ拡大の方針が示されたのは2018年。今回の調査結果は過去調査との比較ができないため、日本社会の女性や外国人問題に関する近年のリベラル化を証拠立てることはできませんが、保守層が女性問題に関しては明らかに年代を問わずリベラルな価値観を持つに至っていることが確認できます。

日本においては外交安保が主要な分断となっているため、社会リベラル政策は野党の活動の中心をなしていませんでした。しかし、最大野党の立憲民主党は社会リベラルの方向に舵を切り、新勢力のれいわ新選組は大胆な分配重視の政策を打ち出しています。それにより、経済・社会政策をめぐる価値観の分断が党派性を形作ようになるのかは、今後の調査結果を待たねばなりません。一方で、女性活躍推進政策に見られるように、保守政党が社会リベラルに舵を切る限りにおいては、相変わらず日本の分断は外交安保に集約され続けるのかもしれない。

本調査が示すのは、回答者は全般的に穏健中道であり、経済・社会政策や、日米安保と憲法以外の安全保障上の具体的な論点は、継続的なアプローチによって民意がシフトするということです。外交安保をめぐる保守優位の価値観ギャップと、経済・社会政策に関わる日本人の価値観の穏健さこそが、先進国の中で奇妙な安定を日本が維持し続けている理由なのかもしれません。

5. 調査票・回答結果一覧

Table 1

SEX	性別 単一回答	(%)
1	男性	48.5
2	女性	51.5
	全体(N)	2060

Table 2

AGEID	年齢 単一回答	(%)
1	12 才未満	0.0
2	12 才～19 才	10.0
3	20 才～24 才	4.9
4	25 才～29 才	10.1
5	30 才～34 才	7.3
6	35 才～39 才	7.7
7	40 才～44 才	6.9
8	45 才～49 才	8.1
9	50 才～54 才	7.9
10	55 才～59 才	7.1
11	60 才以上	30.0
	全体(N)	2060

Table 3

PREFECTURE	都道府県 単一回答	(%)
1	北海道	5.0
2	青森県	0.9
3	岩手県	0.5
4	宮城県	2.1
5	秋田県	0.6
6	山形県	0.6
7	福島県	0.9
8	茨城県	1.5
9	栃木県	1.3

10	群馬県	1.4
11	埼玉県	4.9
12	千葉県	5.4
13	東京都	13.5
14	神奈川県	7.4
15	新潟県	1.6
16	富山県	0.9
17	石川県	0.9
18	福井県	0.5
19	山梨県	0.4
20	長野県	1.2
21	岐阜県	1.4
22	静岡県	2.2
23	愛知県	6.6
24	三重県	1.4
25	滋賀県	1.2
26	京都府	2.3
27	大阪府	8.7
28	兵庫県	5.7
29	奈良県	1.1
30	和歌山県	0.9
31	鳥取県	0.4
32	島根県	0.5
33	岡山県	1.4
34	広島県	1.8
35	山口県	0.4
36	徳島県	0.7
37	香川県	0.8
38	愛媛県	1.0
39	高知県	0.4
40	福岡県	4.4
41	佐賀県	0.4
42	長崎県	0.8
43	熊本県	1.2
44	大分県	0.6

45	宮崎県	0.7
46	鹿児島県	0.9
47	沖縄県	0.5
	全体(N)	2060

Table 4

AREA	地域 単一回答	(%)
1	北海道	5.0
2	東北地方	5.6
3	関東地方	35.3
4	中部地方	17.0
5	近畿地方	20.0
6	中国地方	4.6
7	四国地方	3.0
8	九州地方	9.5
	全体(N)	2060

Table 5

MARRIED	未既婚 単一回答	(%)
1	未婚	40.4
2	既婚	59.6
	全体(N)	2060

Table 6

CHILD	子供の有無 単一回答	(%)
1	子供なし	44.1
2	子供あり	55.9
	全体(N)	2060

Table 7

HINCOME	世帯年収 単一回答	(%)
1	200 万未満	7.5

2	200～400 万未満	21.4
3	400～600 万未満	19.3
4	600～800 万未満	12.5
5	800～1000 万未満	6.7
6	1000～1200 万未満	3.5
7	1200～1500 万未満	2.0
8	1500～2000 万未満	1.2
9	2000 万円以上	0.6
10	わからない	12.0
	無回答	13.3
	全体(N)	2060

Table 8

PINCOME	個人年収 単一回答	(%)
1	200 万未満	33.7
2	200～400 万未満	25.1
3	400～600 万未満	11.4
4	600～800 万未満	4.4
5	800～1000 万未満	2.4
6	1000～1200 万未満	1.3
7	1200～1500 万未満	0.4
8	1500～2000 万未満	0.3
9	2000 万円以上	0.2
10	わからない	7.9
	無回答	12.8
	全体(N)	2060

Table 9

JOB	職業 単一回答	(%)
1	公務員	3.1
2	経営者・役員	1.5
3	会社員(事務系)	10.6
4	会社員(技術系)	8.2
5	会社員(その他)	11.8

6	自営業	5.9
7	自由業	1.0
8	専業主婦(主夫)	16.1
9	パート・アルバイト	12.4
10	学生	10.7
11	その他	3.5
12	無職	15.2
	全体(N)	2060

Table 10

STUDENT	学生種別 単一回答	(%)
1	小学生	0.0
2	中学生	0.0
3	高校生・高専生	24.4
4	専門学校生	7.2
5	短大生	4.1
6	大学生	61.1
7	大学院生	2.3
8	その他学生	0.9
	全体(N)	221

Table 11

CELL	割付セル 単一回答	(%)
1	18-19 才/全国	10.0
2	20-29 才/全国	15.0
3	30-39 才/全国	15.0
4	40-49 才/全国	15.0
5	50-59 才/全国	15.0
6	60-69 才/全国	15.0
7	70 才以上/全国	15.0
	全体(N)	2060

Table 12

Q2	あなたの最終学歴についてお答えください。	
----	----------------------	--

	単一回答	(%)
1	中学卒業	5.5
2	高校卒業	33.1
3	短期大学、専門学校卒業	21.0
4	大学卒業	36.1
5	大学院卒業	3.7
6	その他【 】	0.6
	全体(N)	2060

Table 13

Q3	あなたご自身の現在のお仕事にあてはまるものをお答えください。 ※複数あてはまるものがある場合は主なものを選び下さい。 単一回答	(%)
1	正社員・正職員	30.7
2	契約社員	4.9
3	派遣社員	2.3
4	パート・アルバイト	14.1
5	専業主婦	15.2
6	年金受給者	5.9
7	学生	10.1
8	その他【 】	5.1
9	無職	11.6
	全体(N)	2060

Table 14

Q4	あなた自身の収入（年収）について、あてはまるものをお答えください。 ※収入（年収）は税込でお答えください。 単一回答	(%)
1	100 万円以下	35.3
2	101～300 万円	28.8
3	301～500 万円	21.4
4	501～700 万円	7.6
5	701～1000 万円	4.8

6	1001 万円以上	2.1
	全体(N)	2060

Table 15

Q5	あなたの世帯の収入（年収）について、あてはまるものをお答えください。 ※収入（年収）は税込でお答えください。 単一回答	(%)
1	100 万円以下	7.5
2	101～300 万円	17.1
3	301～500 万円	29.4
4	501～700 万円	20.8
5	701～1000 万円	15.7
6	1001～1500 万円	7.2
7	1501 万円以上	2.3
	全体(N)	2060

Table 16

Q6	あなたの世帯の収入（年収）の今後の見通しについてもっともあてはまるものをお答えください。 単一回答	(%)
1	大きく増えると思う	2.4
2	多少増えると思う	17.8
3	いまと変わらないと思う	37.9
4	多少減ると思う	22.6
5	大きく減ると思う	10.1
6	わからない	9.1
	全体(N)	2060

Table 17

Q7	あなたが日頃ご覧になるメディアについて、あてはまるものをそれぞれお答えください。	1	2	3	4	5	6
		毎日必ず利用する	ほぼ毎日利用する	毎日ではないが定期的に利用している	定期的には利用しないが、ある程度利用している	ほとんど利用しない	まったく利用しない (%)
1	テレビ	64.7	19.2	5.4	3.5	3.5	3.6
2	ラジオ	8.4	7.5	8.1	10.8	25.6	39.5
3	新聞	29.7	8.4	4.9	5.9	15.1	36.0
4	雑誌	0.7	1.5	9.8	21.7	37.2	29.1
5	インターネット上のコンテンツ(個人ブログ以外)	41.5	24.4	12.8	10.5	6.0	4.9
6	個人のブログ	5.6	6.1	11.5	15.7	25.2	35.9

*これより以下は、ウェイト係数で割り戻して年代補正を行った後の結果です。

Table 18

Q8	選挙での投票についてお聞きします。あてはまるものをお答えください。	(%)
1	必ず投票する	42.2
2	なるべく投票する	31.3
3	あまり投票しない	13.8
4	まったく投票しない	12.7
	全体(N)	2060

Table 19

Q9	今年7月の参議院選挙についてお聞きます。それぞれ当てはまるものをお答えください。 単一回答	全体 (N)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			自民党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	共産党	国民民主党	れいわ新選組	社民党	NHKから国民を守る党	それ以外	投票していない	覚えていない	答えたくない (%)
1	選挙区での投票先	2060	25.1	11.4	3.5	5.9	4.5	1.7	1.5	0.4	1.9	1.8	20.9	6.1	15.3
2	比例代表での投票先	2060	21.5	10.3	3.6	7.9	4.2	1.5	3.6	0.7	2.4	1.7	21.4	6.2	15.0

Table 20

Q10	おとし(2017年)10月に行われた衆院選において比例代表はどの政党に投票しましたか。 単一回答	全体 (N)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			自民党	立憲民主党	希望の党	公明党	共産党	日本維新の会	自由党	社民党	日本のこころ	それ以外	投票していない	覚えていない	答えたくない (%)
1	選挙区での投票先	1854	26.5	10.8	0.8	3.2	4.5	5.5	0.2	0.6	0.1	1.7	19.4	13.6	13.2
2	比例代表での投票先	1854	23.2	10.5	0.7	3.6	5.2	7.6	0.3	1.0	0.3	1.8	19.5	13.3	13.1

Table 20

Q11 外交及び安全保障についてお聞きます。下記のそれぞれの主張についてお考えに当てはまるものをお答えください。		1	2	3	4	5
		とてもそう 思う	まあそう思 う	あまりそう 思わない	まったくそう 思わない	どちらとも いえない/ わからない
単一回答		(%)				
S1	日米同盟をもっと強化すべきだ	11.0	38.6	27.0	6.8	16.5
S2	今後、日本の防衛予算はもっと増やすべきだ	9.3	28.3	32.5	14.7	15.2
S3	中国は領土的野心を持っていると思う	47.8	31.9	7.6	2.9	9.8
S4	日本は将来的に、核保有を目指すべきだ	4.7	10.4	24.1	50.1	10.8
S5	韓国に対しては歴史問題で妥協すべきではない	46.7	29.1	10.6	3.7	9.9
S6	憲法 9 条 1 項 2 項は維持したうえで自衛隊を明記する憲法改正案に賛成だ	13.7	30.8	19.2	17.7	18.6
S7	集団的自衛権の行使が一部容認されたことに賛成だ	12.1	33.0	24.1	13.2	17.7
S8	国際社会での活動のために自衛隊を積極的に活用すべきだ	11.9	36.8	26.6	9.4	15.3
S9	テロ対策の強化のために国による監視を強めるべきだ	19.7	50.0	15.6	4.4	10.2
S10	日本は価値観を共有する英国や豪州等と同盟を結ぶべきだ	14.6	43.6	18.3	3.2	20.2

Table 21

Q12 経済問題についてお聞きします。下記のそれぞれの主張についてお考えに当てはまるものをお答えください。		1	2	3	4	5
		とてもそう 思う	まあそう 思う	あまりそう 思わない	まったくそう 思わない	どちらとも いえない/ わからない
単一回答		(%)				
S1	多少の格差を生んでも、経済成長は大事だ	7.0	40.3	30.3	9.7	12.7
S2	消費税を 10%に上げることに賛成だ	5.8	22.0	27.9	34.8	9.4
S3	公共事業はもっと減らすべきだ	9.7	27.4	37.7	8.6	16.5
S4	株価が上がるのはいいことだ	14.5	49.3	15.7	3.4	17.1
S5	民間にできることは民間に任せていくべきだ	20.9	53.7	13.7	2.9	8.8
S6	これ以上高額所得者の所得税の税率を上げるべきではない	5.0	12.9	32.4	39.6	10.1
S7	福祉をこれ以上充実させるなら増税すべきだ	7.5	31.3	33.2	16.0	12.0
S8	法人税をこれ以上上げるべきではない	6.1	19.8	34.5	22.7	16.8
S9	自由貿易には賛成だ	15.4	49.0	15.2	3.3	17.1
S10	生活保護等の貧困対策にこれ以上予算を使うべきでない	14.3	25.6	31.4	14.4	14.3

Table 22

Q13	社会問題についてお聞きします。下記のそれぞれの主張についてお考えに当てはまるものをお答えください。	1	2	3	4	5
		とてもそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない	どちらともいえない/わからない
	単一回答	(%)				
S1	夫婦別姓に反対だ	9.7	16.4	36.5	26.3	11.2
S2	同性愛者を特別扱いすべきではない	18.2	43.8	17.5	8.3	12.3
S3	日本の伝統行事をもっと大事にすべきだ	24.4	53.4	13.3	2.8	6.1
S4	原発は当面維持すべきだ	8.6	29.8	24.0	24.6	12.9
S5	外国人労働者の受け入れ拡大には反対だ	10.7	23.7	39.9	14.8	10.9
S6	外国人観光客はこれ以上増やすべきではない	7.8	19.0	41.0	22.3	10.0
S7	国会議員の一定割合を女性とする制度の導入には反対だ	6.7	20.5	38.0	21.6	13.1
S8	親のしつけの一環として多少の体罰はやむを得ない	6.9	34.3	28.7	21.0	9.1
S9	国の予算を使ってでも東京一極集中は是正すべきだ	17.9	38.6	21.9	6.4	15.3
S10	大学教育の学費は完全に無償化すべきではない	20.7	37.5	20.8	11.7	9.4

Table 23

Q14 女性問題についてお聞きします。下記のそれぞれの主張についてお考えに当てはまるものをお答えください。		1	2	3	4	5
		とても そう思う	まあそう思う	あまりそう 思わない	まったくそう 思わない	どちらともい えない/わか らない
単一回答		(%)				
S1	女性は家事など家の中の仕事に向いている	3.2	27.5	36.7	17.5	15.0
S2	女性が権利拡大を主張するときはだいたい特別扱いを要求している	7.3	26.9	42.0	11.9	12.0
S3	女性は社会に差別があるために良い仕事やポジションを得られない傾向にある	13.4	50.8	24.4	3.9	7.4
S4	女性がハラスメントを訴えると大抵はもっと大きな問題を引き起こす	5.8	37.4	34.1	7.6	15.1
S5	職場におけるセクハラ問題はもう日本では解決した	0.6	4.5	36.4	53.1	5.4
S6	女性が社会進出したことで、人びとの生活の質はむしろ向上した	8.6	45.8	26.3	5.4	13.9

Table 24

Q15 日本社会についてお聞きします。下記のそれぞれの主張についてお考えに当てはまるものをお答えください。		1	2	3	4	5
		とても そう思う	まあそう思う	あまりそう 思わない	まったくそう 思わない	どちらともい えない/わか らない
単一回答		(%)				
S1	最近の日本は正しい方向に向かっていると思う	2.7	20.0	41.6	19.5	16.2
S2	日本は世界から尊敬されている国だ	3.7	34.5	38.2	9.8	13.8
S3	日本は努力すれば報われる社会だ	4.9	37.1	35.1	13.4	9.4
S4	官僚や政治家等のエリートは国民のことを分かってくれない	40.2	41.2	10.1	2.1	6.5
S5	マスメディアの報道姿勢は信用できない	25.8	41.7	19.9	2.6	10.0
S6	日本経済は富裕層や大企業に有利にできている	33.3	45.8	11.3	2.4	7.1
S7	選挙で投票しても何も変わらない	18.0	38.4	28.1	10.1	5.5
S8	短期的に混乱があったとしても変革が必要だ	12.3	47.9	22.2	4.0	13.6
S9	日本には既得権をぶち壊す強いリーダーが必要だ	19.5	40.8	22.1	4.3	13.2
S10	一般的に、国の制度に頼る前にまずは自助努力が大事だ	16.3	57.7	13.4	3.2	9.4

Table 25

Q16	日本の政党についてお聞きします。それぞれの政党についてお考えに当てはまるものをお答えください。	1	2	3	4	5
		とても評価する	多少評価する	あまり評価しない	まったく評価しない	どちらともいえない/ わからない
(単一回答)		(%)				
1	自民党	7.7	38.1	21.5	16.1	16.6
2	立憲民主党	2.2	21.8	29.4	24.8	21.8
3	公明党	1.7	15.3	27.0	24.6	25.3
4	日本維新の会	3.3	22.5	25.2	16.5	26.5
5	共産党	2.2	14.8	23.8	27.6	25.7
6	国民民主党	0.5	10.1	28.5	25.6	29.4
7	れいわ新選組	3.3	12.0	19.1	29.9	29.6
8	社民党	0.7	7.3	22.6	32.7	30.6
9	NHK から国民を守る党	3.5	10.4	17.2	41.6	21.3

■付録■

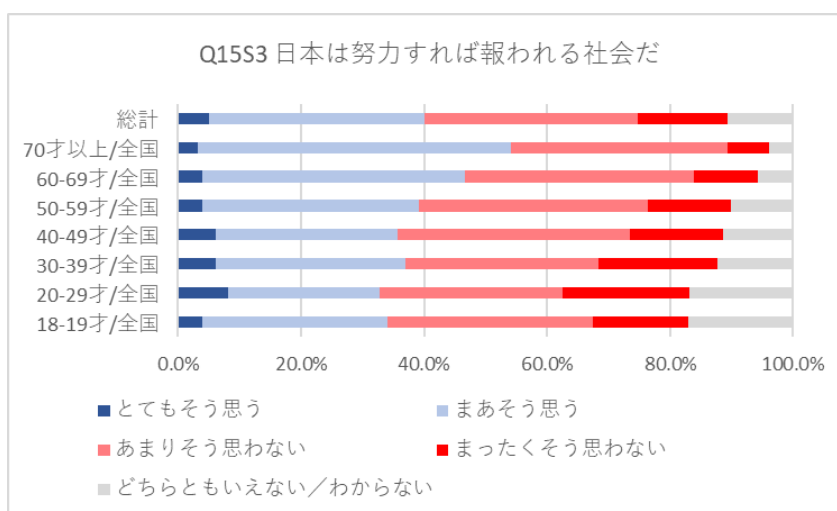
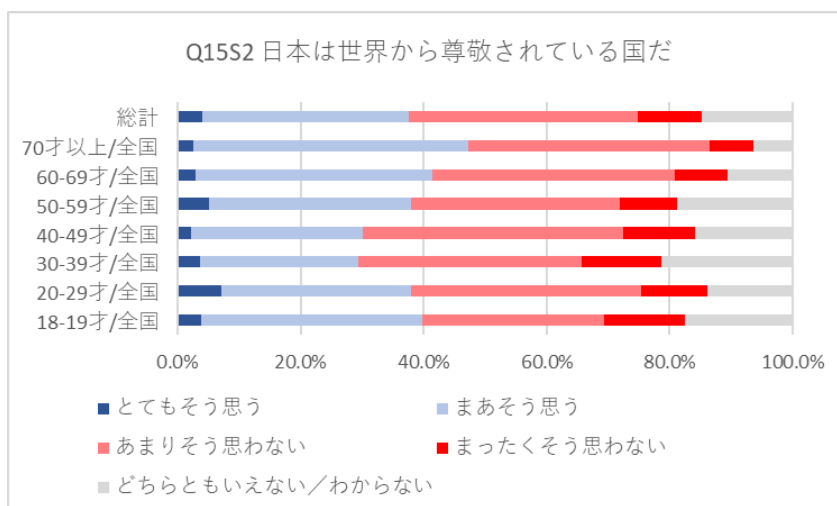
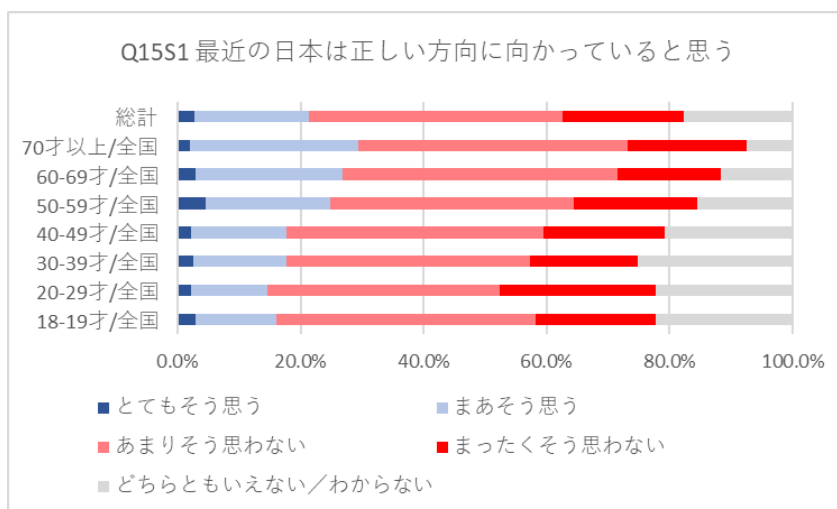
① Q15（一般的価値観についての設問）：年齢別回答分布

Q15S1	とてもそう思う	まあそう思う	あまりそう思 わない	まったくそう 思わない	どちらともいえな い／わからない
18-19 才/全国	2.9%	13.1%	42.2%	19.4%	22.3%
20-29 才/全国	2.3%	12.3%	37.9%	25.2%	22.3%
30-39 才/全国	2.6%	15.2%	39.5%	17.5%	25.2%
40-49 才/全国	2.3%	15.5%	41.7%	19.7%	20.7%
50-59 才/全国	4.5%	20.4%	39.5%	20.1%	15.5%
60-69 才/全国	2.9%	23.9%	44.7%	16.8%	11.7%
70 才以上/全国	1.9%	27.5%	43.7%	19.4%	7.4%
総計	2.8%	18.5%	41.3%	19.8%	17.7%
Q15S2					
18-19 才/全国	3.9%	35.9%	29.6%	13.1%	17.5%
20-29 才/全国	7.1%	30.7%	37.5%	10.7%	13.9%
30-39 才/全国	3.6%	25.9%	36.2%	12.9%	21.4%
40-49 才/全国	2.3%	27.8%	42.4%	11.7%	15.9%
50-59 才/全国	5.2%	32.7%	34.0%	9.4%	18.8%
60-69 才/全国	2.9%	38.5%	39.5%	8.4%	10.7%
70 才以上/全国	2.6%	44.7%	39.2%	7.1%	6.5%
総計	3.9%	33.6%	37.3%	10.3%	14.8%
Q15S3					
18-19 才/全国	3.9%	30.1%	33.5%	15.5%	17.0%
20-29 才/全国	8.1%	24.6%	29.8%	20.7%	16.8%
30-39 才/全国	6.1%	30.7%	31.4%	19.4%	12.3%
40-49 才/全国	6.1%	29.4%	37.9%	15.2%	11.3%
50-59 才/全国	3.9%	35.3%	37.2%	13.6%	10.0%
60-69 才/全国	3.9%	42.7%	37.2%	10.4%	5.8%
70 才以上/全国	3.2%	50.8%	35.3%	6.8%	3.9%
総計	5.1%	35.0%	34.7%	14.5%	10.7%

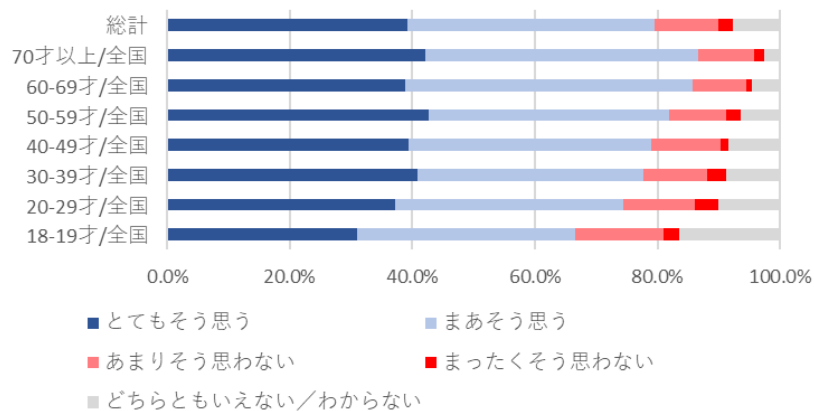
Q15S4	とてもそう思う	まあそう思う	あまりそう思 わない	まったくそう 思わない	どちらともいえ ない／わからない
18-19 才/全国	31.1%	35.4%	14.6%	2.4%	16.5%
20-29 才/全国	37.2%	37.2%	11.7%	3.9%	10.0%
30-39 才/全国	40.8%	36.9%	10.4%	3.2%	8.7%
40-49 才/全国	39.5%	39.5%	11.3%	1.3%	8.4%
50-59 才/全国	42.7%	39.2%	9.4%	2.3%	6.5%
60-69 才/全国	38.8%	46.9%	8.7%	1.0%	4.5%
70 才以上/全国	42.1%	44.7%	9.1%	1.6%	2.6%
総計	39.3%	40.2%	10.5%	2.2%	7.8%
Q15S5					
18-19 才/全国	38.8%	33.0%	14.1%	1.9%	12.1%
20-29 才/全国	29.4%	41.4%	13.3%	4.5%	11.3%
30-39 才/全国	26.9%	46.0%	14.6%	2.3%	10.4%
40-49 才/全国	24.9%	41.7%	19.1%	2.3%	12.0%
50-59 才/全国	28.2%	35.6%	21.7%	2.6%	12.0%
60-69 才/全国	23.3%	43.0%	24.9%	1.9%	6.8%
70 才以上/全国	23.0%	43.0%	23.0%	2.6%	8.4%
総計	27.2%	40.9%	18.9%	2.6%	10.3%
Q15S6					
18-19 才/全国	22.3%	42.7%	12.1%	2.9%	19.9%
20-29 才/全国	26.9%	41.7%	12.0%	6.5%	12.9%
30-39 才/全国	26.2%	42.4%	15.2%	4.9%	11.3%
40-49 才/全国	31.4%	43.7%	14.9%	1.9%	8.1%
50-59 才/全国	38.8%	44.7%	8.4%	2.3%	5.8%
60-69 才/全国	36.2%	49.8%	10.0%	0.6%	3.2%
70 才以上/全国	37.9%	49.5%	8.7%	0.6%	3.2%
総計	31.8%	45.0%	11.6%	2.8%	8.7%
Q15S7					
18-19 才/全国	16.5%	37.4%	26.7%	9.2%	10.2%
20-29 才/全国	31.1%	34.0%	20.7%	8.1%	6.1%
30-39 才/全国	23.0%	43.0%	17.8%	8.4%	7.8%
40-49 才/全国	20.1%	39.2%	24.9%	9.1%	6.8%
50-59 才/全国	16.5%	39.8%	27.5%	10.7%	5.5%

60-69 才/全国	13.3%	38.5%	31.4%	11.7%	5.2%
70 才以上/全国	11.3%	36.2%	38.5%	11.3%	2.6%
総計	18.9%	38.3%	26.8%	9.8%	6.1%
Q15S8	とてもそう思う	まあそう思う	あまりそう思 わない	まったくそう 思わない	どちらともいえな い／わからない
18-19 才/全国	9.7%	32.5%	22.8%	5.3%	29.6%
20-29 才/全国	13.3%	36.9%	23.9%	4.2%	21.7%
30-39 才/全国	8.1%	37.2%	25.2%	6.8%	22.7%
40-49 才/全国	9.7%	50.8%	22.7%	2.6%	14.2%
50-59 才/全国	12.9%	50.5%	18.8%	3.9%	13.9%
60-69 才/全国	12.0%	54.4%	23.3%	2.9%	7.4%
70 才以上/全国	16.2%	53.1%	20.4%	3.9%	6.5%
総計	11.8%	45.7%	22.4%	4.2%	15.9%
Q15S9					
18-19 才/全国	13.6%	27.7%	22.8%	4.4%	31.6%
20-29 才/全国	19.7%	28.5%	25.6%	5.8%	20.4%
30-39 才/全国	13.6%	34.0%	25.2%	6.1%	21.0%
40-49 才/全国	18.4%	41.1%	20.7%	4.2%	15.5%
50-59 才/全国	24.3%	41.4%	21.7%	2.3%	10.4%
60-69 才/全国	18.1%	50.5%	20.1%	3.2%	8.1%
70 才以上/全国	22.3%	45.0%	21.4%	4.5%	6.8%
総計	18.8%	38.8%	22.5%	4.4%	15.5%
Q15S10					
18-19 才/全国	17.0%	39.3%	17.0%	4.4%	22.3%
20-29 才/全国	16.5%	49.5%	14.6%	3.9%	15.5%
30-39 才/全国	14.6%	48.2%	16.2%	4.2%	16.8%
40-49 才/全国	17.8%	56.0%	11.3%	4.5%	10.4%
50-59 才/全国	18.4%	55.3%	12.0%	3.2%	11.0%
60-69 才/全国	12.6%	64.4%	16.5%	1.3%	5.2%
70 才以上/全国	17.2%	67.3%	11.0%	2.6%	1.9%
総計	16.3%	55.0%	13.9%	3.4%	11.4%

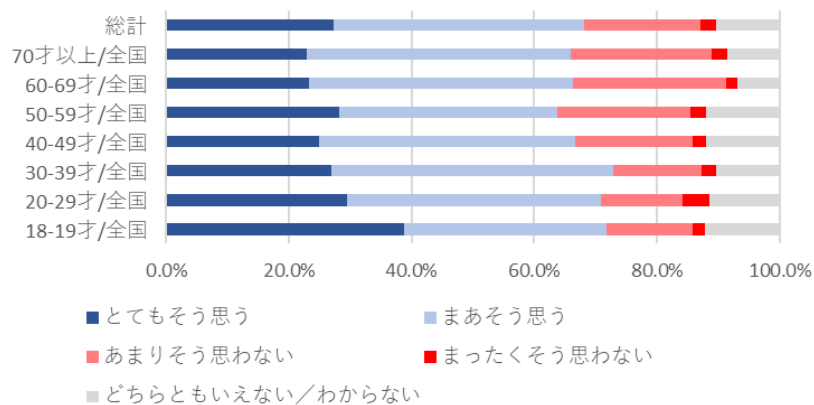
② Q15（一般的価値観についての設問）：年齢別回答分布グラフ



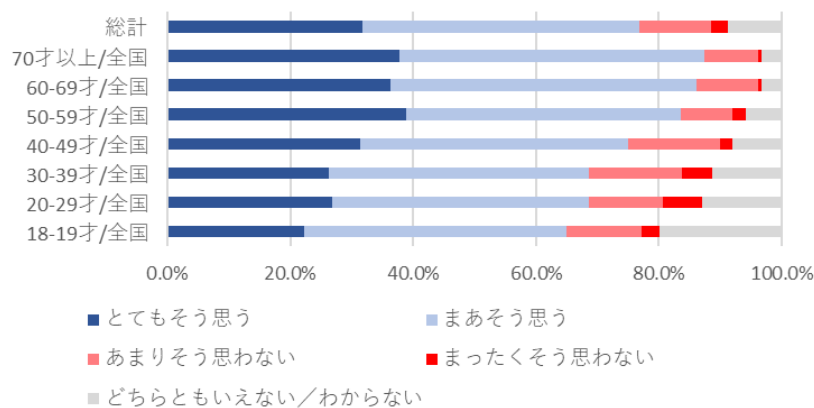
Q15S4 官僚や政治家等のエリートは国民のことを分かってくれない

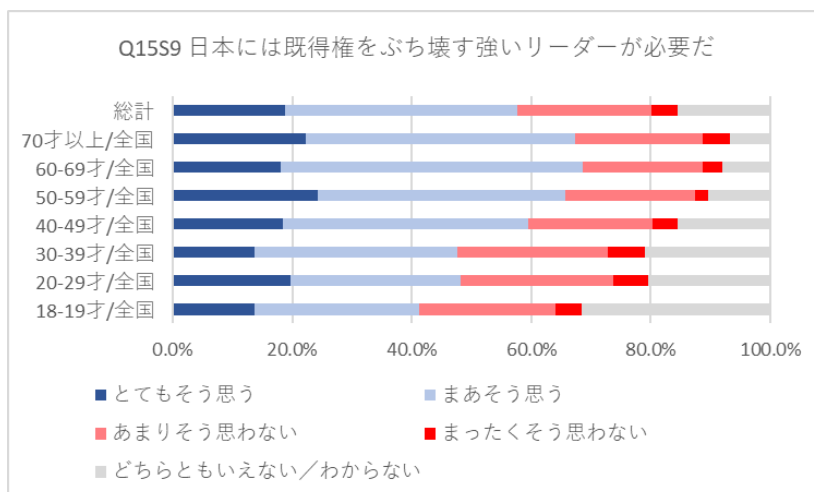
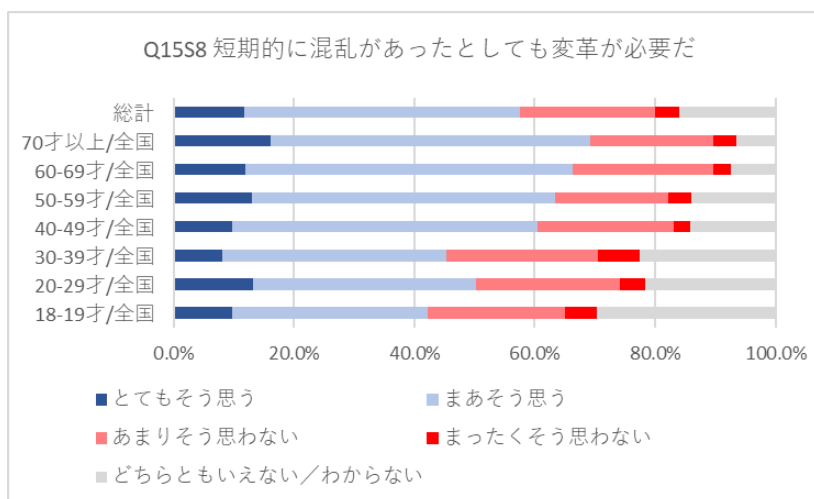
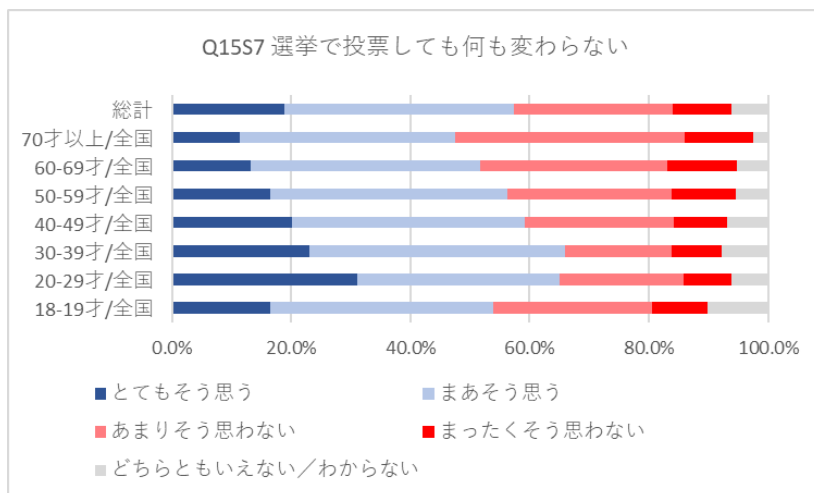


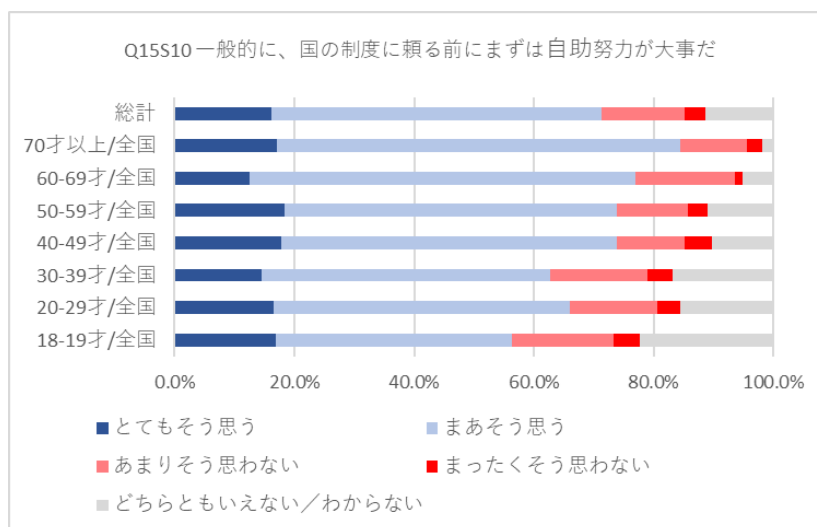
Q15S5 マスメディアの報道姿勢は信用できない



Q15S6 日本経済は富裕層や大企業に有利にできている







付録③ 自民党に対する評価度別各セグメントの内訳

自民党への評価

	高評価	やや評価	やや低評価	低評価
18-19 才	2%	2%	1%	2%
20-29 才	7%	8%	10%	7%
30-39 才	11%	14%	12%	8%
40-49 才	21%	19%	16%	16%
50-59 才	16%	16%	14%	14%
60-69 才	15%	19%	17%	22%
70 才以上	29%	23%	31%	31%
	高評価	やや評価	やや低評価	低評価
正社員・正職員	34%	35%	30%	26%
契約社員	4%	5%	4%	7%
派遣社員	3%	2%	2%	3%
パート・アルバイト	8%	13%	14%	13%
専業主婦	13%	14%	15%	13%
年金受給者	7%	5%	8%	11%

学生	7%	8%	8%	8%
その他【自由業等】	7%	6%	6%	4%
無職	17%	11%	13%	15%
世帯年収	高評価	やや評価	やや低評価	低評価
100 万円以下	9%	5%	4%	12%
101～300 万円	15%	15%	17%	22%
301～500 万円	28%	29%	33%	30%
501～700 万円	14%	22%	22%	15%
701～1000 万円	21%	18%	16%	12%
1001～1500 万円	7%	9%	7%	7%
1501 万円以上	5%	3%	2%	2%
世帯年収見通し	高評価	やや評価	やや低評価	低評価
大きく増えると思う	4%	2%	2%	3%
多少増えると思う	19%	20%	15%	11%
いまと変わらないと思う	34%	39%	37%	35%
多少減ると思う	29%	24%	29%	24%
大きく減ると思う	7%	9%	11%	18%
わからない	7%	5%	6%	9%
Q2	高評価	やや評価	やや低評価	低評価
中学卒業	9%	4%	3%	4%
高校卒業	34%	32%	32%	34%
短期大学、専門学校卒業	13%	21%	23%	19%
大学卒業	38%	39%	40%	39%
大学院卒業	7%	4%	3%	4%

お問い合わせ先

山猫総合研究所

YAMANeko RESEARCH INSTITUTE

住所 〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-10-1 永田町山王森ビル 1F

電話 03-6273-3136

Email info@yamaneko.co.jp

